

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後

第 2 章 関税の確定、納付、徴収及び還付

第 1 節 通則

(協定税率を適用する国)

3—3 法第 3 条ただし書の規定に基づき、協定税率を適用する国は、次表の協定税率の欄のとおりである。

我が国の税率適用状況表

国（地域）名	国定税率	協定税率	便益税率
(アジア州)			
(省略)			
カザフスタン		○	
(省略)			

(注 1) 国名末尾に※印の付されている国は、1994 年のガット以外の条約の規定（最恵国約款）により協定税率を適用する国を示す。

(注 2) 本表に記載されている国（地域）であって、外国貿易等に関する統計基本通達（昭和 59 年 10 月 17 日蔵関第 1048 号）の別紙第 1「統計国名符号表」の国名欄に記載されている国に該当するものについては、当該「統計国名符号表」の備考欄に記載されている事項を、本表に記載されている国（地域）に、それぞれ準用するものとする。

第 2 節 申告納税方式による関税の確定

(通関業者による代理申告)

7—2 通関業者が輸入者の代理人として納税申告を行う場合の取扱いは、次による。

(1)～(2) (省略)

(3) 定率法等の規定により輸入申告者の資格が限定されている場合においても、通関業者による代理申告を妨げない（法律的には、限定申告者が貨物の輸入取引者たる商社等（以下「輸入取引者」という。）に輸入

改正前

第 2 章 関税の確定、納付、徴収及び還付

第 1 節 通則

(協定税率を適用する国)

3—3 法第 3 条ただし書の規定に基づき、協定税率を適用する国は、次表の協定税率の欄のとおりである。

我が国の税率適用状況表

国（地域）名	国定税率	協定税率	便益税率
(アジア州)			
(同左)			
カザフスタン※		○	
(同左)			

(注 1) 国名末尾に※印の付されている国は、1994 年のガット以外の条約の規定（最恵国約款）により協定税率を適用する国を示す。

(注 2) 本表に記載されている国（地域）であって、外国貿易等に関する統計基本通達（昭和 59 年 10 月 17 日蔵関第 1048 号）の別紙第 1「統計国名符号表」の国名欄に記載されている国に該当するものについては、当該「統計国名符号表」の備考欄に記載されている事項を、本表に記載されている国（地域）に、それぞれ準用するものとする。

第 2 節 申告納税方式による関税の確定

(通関業者による代理申告)

7—2 通関業者が輸入者の代理人として納税申告を行う場合の取扱いは、次による。

(1) ～(2) (同左)

(3) 定率法等の規定により輸入申告者の資格が限定されている場合においても、通関業者による代理申告を妨げない（法律的には、限定申告者が貨物の輸入者たる商社等に輸入を依頼し、その商社等が通関業者に通

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>を依頼し、その<u>輸入取引者</u>が通関業者に通関を委任することによつて、復代理があつたものと解する。）が、この場合においては、輸入（納税）申告書等の「輸入者」欄の上位に限定申告者の住所、氏名及び電話番号を、その下位に輸入<u>取引</u>者の住所、氏名及び電話番号をそれぞれ記載するとともに、「代理人」欄に当該<u>輸入取引者</u>から通関<u>手続</u>の委任を受けた通関業者の住所、氏名及び電話番号を記載し、押印させる。なお、この場合においては、限定申告者と輸入<u>取引</u>者との関係について、購入依頼書等の書類による確認を行うこととするが、継続して輸入申告される場合であつて、税関において支障がないと認めるときは、有効期限（2 年を限度とする。）を付した包括的な購入依頼の事実を証する書類（例えば、限定申告者が作成した輸入依頼商社の一覧表）を提出させることにより、個々の輸入申告の際の確認は省略して差し支えない。</p> <p>（担保の提供等）</p> <p>9 の 6—6 令第 8 条の 2 の規定による関税の担保の提供等は、次による。</p> <p>(1) 次に掲げる担保を提供しようとする者がある場合には、それぞれの場合に応じ、「担保提供書」（C—1090）2 通に同条各項に掲げる次の書類等を添付して提出する。</p> <p>なお、一括担保の場合は、当該一括担保を使用する二以上の税関官署のいずれか一の税関官署（包括納期限延長に係るものにあつては包括納期限延長申請書を提出する税関官署）に提出する。</p> <p>イ 国税通則法第 50 条第 1 号及び第 2 号に掲げる担保</p> <p>(イ) 甲種国債登録簿に登録した国債（以下「登録国債」という。）であるとき 登録済通知書</p> <p>(ロ) 振替株式等（令第 8 条の 2 第 1 項に規定する振替株式等をいう。以下この項及び後記 9 の 6—10 において同じ。）であるとき 「振替株式等担保提供・解除申出書」（C—1095）2 通</p> <p>(ハ) 上記(イ)又は(ロ)以外のものであるとき 供託書の正本</p> <p>ロ 国税通則法第 50 条第 3 号から第 5 号までに掲げる担保</p> <p>登記事項証明書、登記簿若しくは登録原簿の謄本又は登録事項証明書及び抵当権又は根抵当権の設定の登記又は登録のために必要な書類</p> <p>ハ 国税通則法第 50 条第 6 号に掲げる担保</p> <p>保証人の作成した「保証書」（C—1100）又は法令保証証券（輸入貨</p>	<p>関を委任することによつて、復代理があつたものと解する。）が、この場合においては、輸入（納税）申告書等の「輸入者」欄の上位に限定申告者の住所、氏名及び電話番号を、その下位に輸入者<u>たる商社等</u>の住所、氏名及び電話番号をそれぞれ記載するとともに、「代理人」欄に当該<u>商社等</u>から通関<u>事務</u>の委任を受けた通関業者の住所、氏名及び電話番号を記載し、押印させる。なお、この場合においては、限定申告者と輸入者<u>たる商社等</u>との関係について、購入依頼書等の書類による確認を行うこととするが、継続して輸入申告される場合であつて、税関において支障がないと認めるときは、有効期限（2 年を限度とする。）を付した包括的な購入依頼の事実を証する書類（例えば、限定申告者が作成した輸入依頼商社の一覧表）を提出させることにより、個々の輸入申告の際の確認は省略して差し支えない。</p> <p>（担保の提供等）</p> <p>9 の 6—6 令第 8 条の 2 の規定による関税の担保の提供等は、次による。</p> <p>(1) 次に掲げる担保を提供しようとする者がある場合には、それぞれの場合に応じ、「担保提供書」（C—1090）2 通に同条各項に掲げる次の書類等を添付して提出する。</p> <p>なお、一括担保の場合は、当該一括担保を使用する二以上の税関官署のいずれか一の税関官署（包括納期限延長に係るものにあつては包括納期限延長申請書を提出する税関官署）に提出する。</p> <p>イ 国税通則法第 50 条第 1 号及び第 2 号に掲げる担保</p> <p>(イ) 甲種国債登録簿に登録した国債（以下「登録国債」という。）であるとき 登録済通知書</p> <p>(ロ) 振替株式等（令第 8 条の 2 第 1 項に規定する振替株式等をいう。以下この項及び後記 9 の 6—10 において同じ。）であるとき 「振替株式等担保提供・解除申出書」（C—1095）2 通</p> <p>(ハ) 上記(イ)又は(ロ)以外のものであるとき 供託書の正本</p> <p>ロ 国税通則法第 50 条第 3 号から第 5 号までに掲げる担保</p> <p>登記事項証明書、登記簿若しくは登録原簿の謄本又は登録事項証明書及び抵当権又は根抵当権の設定の登記又は登録のために必要な書類</p> <p>ハ 国税通則法第 50 条第 6 号に掲げる担保</p> <p>保証人の作成した「保証書」（C—1100）又は法令保証証券（輸入貨</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>物に係る納税保証)</p> <p>なお、据置担保の場合は「保証書（据置担保用）」（C—1105 又は C—1106）又は法令保証証券（輸入貨物に係る納税保証：据置担保用）とするが、一括担保の場合の法令保証証券は、法令保証証券（輸入貨物に係る納税保証：一括保証用）とする。</p> <p>ニ 国税通則法第 50 条第 7 号に掲げる担保 供託書の正本</p> <p><u>(2) 提供しようとする担保が上記(1)のイ、ロ又はニの担保であって、担保を提供しようとする者が、第三者の所有財産を担保として提供する場合には、当該第三者が担保として提供することを承諾した旨の書類及び当該第三者の印鑑証明書を提出するものとする。</u></p> <p><u>(3) 提供された担保が上記(1)のロの担保であるときは、原則として、その担保について第三者の抵当権又は根抵当権の設定の登記又は登録がなされていないものに限る。</u></p> <p><u>(4) 限定申告者が提供する担保が、輸入取引者の納税に係る上記(1)のハの担保（以下「輸入取引者の保証書等」という。）であるときは、①当該輸入取引者が当該限定申告者の納税を連帯して保証すること及び当該輸入取引者が輸入取引者の保証書等を当該限定申告者の納税の担保として提供することを承諾した旨の書類、②当該輸入取引者の印鑑証明書及び③輸入取引者の保証書等の保証人が、輸入取引者の保証書等が当該限定申告者の納税の担保として提供されることを承諾した旨の書類を、輸入取引者の保証書等を受理した税関官署へ提出するものとする。</u></p> <p><u>なお、担保提供書の「担保の種類及び表示」欄には、当該輸入取引者の名称及び輸入取引者の保証書等の保証人の名称を併せて記載することとし、当該担保が既に税関に提供したものである場合は、担保預り証番号も記載する。</u></p> <p><u>(5) 一括担保を提供している者が、当該担保の対象となる税関官署を追加しようとする場合には、「保証通知書（税関官署追加用）」（C—1107）又は保証通知書（権利者追加用）を受理税関官署へ提出する。ただし、当該税関官署の追加は、当該担保の担保期間及び担保限度額を変更しない場合に限り認めるものとする。</u></p> <p><u>(6) 提供しようとする担保が保全担保であるときは、担保提供書の「担保提供命令額」欄に担保提供命令通知書（変更の場合は、担保提供命令変更通知書）に記載された担保金額を記載する。</u></p>	<p>物に係る納税保証)</p> <p>なお、据置担保の場合は「保証書（据置担保用）」（C—1105 又は C—1106）又は法令保証証券（輸入貨物に係る納税保証：据置担保用）とするが、一括担保の場合の法令保証証券は、法令保証証券（輸入貨物に係る納税保証：一括保証用）とする。</p> <p>ニ 国税通則法第 50 条第 7 号に掲げる担保 供託書の正本</p> <p><u>(新規)</u></p> <p><u>(2) 提供された担保が上記(1)のロの担保であるときは、原則として、その担保について第三者の抵当権又は根抵当権の設定の登記又は登録がなされていないものに限る。</u></p> <p><u>(新規)</u></p> <p><u>(3) 一括担保を提供している者が、当該担保の対象となる税関官署を追加しようとする場合には、「保証通知書（税関官署追加用）」（C—1107）又は保証通知書（権利者追加用）を受理税関官署へ提出する。ただし、当該税関官署の追加は、当該担保の担保期間及び担保限度額を変更しない場合に限り認めるものとする。</u></p> <p><u>(4) 提供しようとする担保が保全担保であるときは、担保提供書の「担保提供命令額」欄に担保提供命令通知書（変更の場合は、担保提供命令変更通知書）に記載された担保金額を記載する。</u></p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>なお、保全担保に係る提供額は、担保提供命令額を下回ることはできないが、担保提供者が自主的に担保提供命令額を上回る額の保全担保を提供することを妨げない。</p> <p><u>(7)</u> 提供しようとする保全担保が併用担保である場合は、担保提供書の「担保金額」欄のかっこ書に、保全担保に係る提供額を記載する。</p> <p>この場合において、当該保全担保に係る提供額は、法第 9 条の 2 第 1 項から第 3 項までに規定する納期限延長及び法第 73 条第 1 項に規定する輸入許可前貨物引取承認に係る担保として使用しない。</p> <p><u>(8)</u> 保全担保を提供している者が、新たに担保を提供することなく併用担保における保全担保の提供額を変更する場合には、変更後の保全担保の提供額を記載した担保提供書に変更前の担保預り証を添えて、変更前の担保を提供した税関官署へ提出する。</p> <p><u>(9)</u> 担保を受理することが適当であると認めたときは、担保預り証（担保提供書の交付用）をその提供者に交付する。なお、一括担保の場合は、受理税関官署の長が担保預り証をその提供者に交付することを求める。</p> <p><u>(10)</u> 提供された担保が保証人の作成した保証期間自動更新用の「保証書（据置担保用）」（C—1106）である場合で当該保証期間を更新しないときは、「保証期間の非更新についての届出書」（C—1108）2 部を保証期間が満了する 1 月前までに提出する。なお、一括担保に係る保証期間の非更新についての届出書は、受理税関官署に提出する。</p> <p><u>(11)</u> 令第 8 条の 2 第 2 項に規定する「振替の申請」とは、振替株式等を担保として提供しようとする者が、当該振替株式等の振替口座簿を管理している口座管理機関（証券会社等）に対して行う振替の申請をいうので、担保提供者から上記(1)のイの(ロ)に該当する担保の提供の申出があった場合は、当該担保提供者に対し、当該申出書に記載された振替株式等について税関長口座（質権欄）への振替の申請を行うことを求める。</p>	<p>なお、保全担保に係る提供額は、担保提供命令額を下回ることはできないが、担保提供者が自主的に担保提供命令額を上回る額の保全担保を提供することを妨げない。</p> <p><u>(5)</u> 提供しようとする保全担保が併用担保である場合は、担保提供書の「担保金額」欄のかっこ書に、保全担保に係る提供額を記載する。</p> <p>この場合において、当該保全担保に係る提供額は、法第 9 条の 2 第 1 項から第 3 項までに規定する納期限延長及び法第 73 条第 1 項に規定する輸入許可前貨物引取承認に係る担保として使用しない。</p> <p><u>(6)</u> 保全担保を提供している者が、新たに担保を提供することなく併用担保における保全担保の提供額を変更する場合には、変更後の保全担保の提供額を記載した担保提供書に変更前の担保預り証を添えて、変更前の担保を提供した税関官署へ提出する。</p> <p><u>(7)</u> 担保を受理することが適当であると認めたときは、担保預り証（担保提供書の交付用）をその提供者に交付する。なお、一括担保の場合は、受理税関官署の長が担保預り証をその提供者に交付することを求める。</p> <p><u>(8)</u> 提供された担保が保証人の作成した保証期間自動更新用の「保証書（据置担保用）」（C—1106）である場合で当該保証期間を更新しないときは、「保証期間の非更新についての届出書」（C—1108）2 部を保証期間が満了する 1 月前までに提出する。なお、一括担保に係る保証期間の非更新についての届出書は、受理税関官署に提出する。</p> <p><u>(9)</u> 令第 8 条の 2 第 2 項に規定する「振替の申請」とは、振替株式等を担保として提供しようとする者が、当該振替株式等の振替口座簿を管理している口座管理機関（証券会社等）に対して行う振替の申請をいうので、担保提供者から上記(1)のイの(ロ)に該当する担保の提供の申出があった場合は、当該担保提供者に対し、当該申出書に記載された振替株式等について税関長口座（質権欄）への振替の申請を行うことを求める。</p>
<p>第 6 章 通 関</p> <p>第 1 節 一般輸出通関</p> <p>（他法令による許可、承認等の確認）</p>	<p>第 6 章 通 関</p> <p>第 1 節 一般輸出通関</p> <p>（他法令による許可、承認等の確認）</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後

70—1—1 輸出貨物についての法第 70 条第 1 項及び第 2 項の規定の適用については、次による。

(1) 法第 70 条第 1 項に規定する他の法令は、別表第 1 の第 1 欄に掲げる法令であり、当該法令の規定のうち輸出の規制に係る主要な条項は、同表の第 2 欄に掲げる条項である。これらの法令については、輸出申告の際に、同表の第 3 欄に掲げる許可書又は承認書等により、同項に規定する許可、承認等を受けている旨の証明を求めるものとする。

(2) 法第 70 条第 2 項に規定する他の法令は、別表第 2 の第 1 欄に掲げる法令であり、当該法令の規定のうち輸出の規制に係る主要な条項は、同表の第 2 欄に掲げる条項である。これらの法令については、税関の審査及び法第 67 条の検査の際に、同表の第 3 欄に掲げる証明書等により、同項に規定する検査の完了又は条件の具備について、その証明を求め確認するものとする。

(3) 他の法令の規定により提出が必要とされる別表第 1 の第 3 欄に掲げる許可書又は承認書等又は別表第 2 の第 3 欄に掲げる証明書等について、輸出者より返却の申出がある場合であって、税関が返却することが適当であると認めた場合は、処理済の記載を行った上、輸出許可後に輸出者に返却して差し支えない。

(4) 別表第 1 及び別表第 2 の第 3 欄に「その写し」と規定され、写しによる証明又は確認が可能な場合であっても、税関の審査の際に、原本により確認する必要があると判断した場合は、原本の提示を求めるものとする。

別表第 1

法 令 名	輸出の規制に関する条項	確認する許可書又は承認書等
イ. (省略)	(省略)	(省略)
ロ. 輸出の制限、禁止関係 (イ)～(ニ) (省略)	(省略)	(省略)

改正前

70—1—1 輸出貨物についての法第 70 条の規定の適用については、次による。

(1) 法第 70 条第 1 項に規定する他の法令には、次のようなものがあるので、これら他の法令の規定により必要とされる輸出に係る許可書又は承認書等を輸出申告書に添付させたい提出させて、他の法令に規定する輸出規制の解除を確認する。

(新規)

(新規)

(新規)

法 令 名	適用条項	確認する許可書又は承認書等
イ. (同左)	(同左)	(同左)
ロ. 輸出の制限、禁止関係 (イ)～(ニ) (同左)	(同左)	(同左)

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後			改正前		
(ホ) 大麻取締法 (昭和23年法律 第124号)	第4条((禁止行為 及び許可))	同法第4条の規定により厚生労働大臣が発行した輸出許可書 <u>又はその写し</u>	(ホ) 大麻取締法 (昭和23年法律 第124号)	第4条((禁止行為 及び許可))	同法第4条の規定により厚生労働大臣が発行した輸出許可書
(ハ) 覚せい剤取締法(昭和26年 法律第252号)	第30条の6第2項 ((輸出の制限))	第30条の6第2項の規定により厚生労働大臣が発行した覚せい剤原料輸出許可書 <u>又はその写し</u>	(ハ) 覚せい剤取締法(昭和26年 法律第252号)	第30条の6第2項 ((輸出の制限))	第30条の6第2項の規定により厚生労働大臣が発行した覚せい剤原料輸出許可書
(ト) 麻薬及び向 精神薬取締法 (昭和28年法律 第14号)	第17条((輸出) 第18条《輸出の許可》 第50条の11《輸出》 第50条の12((輸出の許可)) 第50条の13((特定地域の輸出の特例)) 第50条((免許)) 第50条の4((準用))	第17条ただし書の規定により厚生労働大臣が交付する携帯輸出許可書 <u>又はその写し</u> 第18条第4項の規定により厚生労働大臣が交付する輸出許可書 <u>又はその写し</u> 第50条の12第3項から第5項において、準用する第18条第4項の規定により厚生労働大臣が交付する輸出許可書 <u>又はその写し</u> 第50条の13第2項及び同条第3項において準用する第18条第4項の規定により厚生労働大臣が交付する輸出許可書 <u>又はその写し</u> 向精神薬輸出業者が、同法に規定する第二種向精神薬又は第三種向精神薬を輸出しようとする場合(第50条の13に規定する特定地域を仕向地とする特定向精神薬を輸出する場合を除く。)には、第50条の4の規定において準用する第4条の規定により厚生労働大臣が交付する免許証	(ト) 麻薬及び向 精神薬取締法 (昭和28年法律 第14号)	第17条((輸出) 第18条《輸出の許可》 第50条の11《輸出》 第50条の12((輸出の許可)) 第50条の13((特定地域の輸出の特例)) 第50条((免許)) 第50条の4((準用))	第17条ただし書の規定により厚生労働大臣が交付する携帯輸出許可書 第18条第4項の規定により厚生労働大臣が交付する輸出許可書 第50条の12第3項から第5項において、準用する第18条第4項の規定により厚生労働大臣が交付する輸出許可書 第50条の13第2項及び同条第3項において準用する第18条第4項の規定により厚生労働大臣が交付する輸出許可書 向精神薬輸出業者が、同法に規定する第二種向精神薬又は第三種向精神薬を輸出しようとする場合(第50条の13に規定する特定地域を仕向地とする特定向精神薬を輸出する場合を除く。)には、第50条の4の規定において準用する第4条の規定により厚生労働大臣が交付する免許証

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後			改正前		
(チ) あへん法 (昭和29年法律 第71号)	第6条((輸入及び 輸出の禁止))	の写し 第6条第1項の規定により厚生 労働大臣が発行したあへん輸出 委託証明書 <u>又はその写し</u> 又は同 条第2項の規定により厚生労働 大臣が発行したけしから輸出許 可書 <u>又はその写し</u>	(チ) あへん法 (昭和29年法律 第71号)	第6条((輸入及び 輸出の禁止))	の写し 第6条第1項の規定により厚生 労働大臣が発行したあへん輸出 委託証明書又は同条第2項 の規定により厚生労働大臣が発 行したけしから輸出許可書
ハ. 検疫関係 (イ) 植物防疫法 (昭和25年法律 第151号)	第10条((輸出植物 の検査))	第10条第1項の規定による検査 を必要とする植物及びその容器 包装については、植物防疫法施 行規則（昭和25年農林水産省令 第73号）第30条((合格証明書等 の交付))第1項の規定により、 植物防疫官が当該植物又はその 容器包装に押印した「合格証印 」（同規則第18号様式）又は当 該申請者に交付した「植物検査 合格証明書」（同規則第18号様 式。当該植物及びその容器包装 が再輸出されるものである場合 にあっては同規則第18号の二様 式） <u>又はその写し</u>	ハ. 検疫関係 (イ) 植物防疫法 (昭和25年法律 第151号)	第10条((輸出植物 の検査))	第10条第1項の規定による検査 を必要とする植物及びその容器 包装については、植物防疫法施 行規則（昭和25年農林水産省令 第73号）第30条((合格証明書等 の交付))第1項の規定により、 植物防疫官が当該植物又はその 容器包装に押印した「合格証印 」（同規則第18号様式）又は当 該申請者に交付した「植物検査 合格証明書」（同規則第18号様 式。当該植物及びその容器包装 が再輸出されるものである場合 にあっては同規則第18号の二様 式)
(ロ) (省略)	 (省略)	 (省略)	(ロ) (同左)	 (同左)	 (同左)
(ハ) 家畜伝染病 予防法(昭和26 年法律第166号)	第45条((輸出検査))	同法第45条第1項の規定により 家畜防疫官が発行した輸出検査 証明書 <u>又はその写し</u>	(ハ) 家畜伝染病 予防法(昭和26 年法律第166号)	第45条((輸出検査))	同法第45条第1項の規定により 家畜防疫官が発行した輸出検査 証明書

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後			改正前		
<u>(削除)</u>			<u>(2) 法第 70 条第 2 項((検査の完了又は条件の具備の確認))に規定する審査の完了又は条件の具備を必要としている他の法令には、次のようなものがあるので、これら他の法令の規定により必要とされる検査の完了又は条件の具備を証する書類を便宜輸出申告の際に提出させて確認する。</u>		
<u>別表第 2</u>					
法 令 名	<u>輸出の規制に関する条項</u>	確認する <u>証明書</u> 等	法 令 名	<u>適 用 条 項</u>	確認する <u>許可書又は承認書</u> 等
イ. 麻薬及び向精神薬取締法 (昭和28年法律第14号)	第50条の11((輸出)) 第50条の27((業務の届出)) 第50条の30((麻薬等原料輸出業者の輸出の届出)) 第50条の32((麻薬等原料輸出業者以外の者の輸出の届出)) 麻薬及び向精神薬取締法施行規則 (昭和28年厚生省令第14号) 第30条第2号((携帯輸出))	(1) 自己の疾病の治療を目的として向精神薬を携帯して輸出する場合には、規則第30条第2号に掲げる自己の疾病の治療のため特に必要であることを証する書類（具体的には処方せんの写し又は患者の氏名、住所、向精神薬の品名、数量を記載した医師の証明書） <u>又はその写し</u> (2) 麻薬等原料輸出業者が、第50条の30の規定により、麻薬及び向精神薬取締法試行令（昭和28年政令第57号）第8条の2（（第50条の29の政令で定める麻薬向精神薬原料））に規定する麻薬向精神薬原料を厚生労働大臣に届け出て輸出する場合には、厚生労働省地方(支)局麻薬取締部により「受理印」が押なつされた規則第45条の4（（輸入又は輸出の届出））に規定する「麻薬向精神薬原料輸出届」 <u>又はその写し</u> (3) 麻薬等原料輸出業者が、法	イ. 麻薬及び向精神薬取締法 (昭和28年法律第14号)	第50条の11((輸出)) 第50条の27((業務の届出)) 第50条の30((麻薬等原料輸出業者の輸出の届出)) 第50条の32((麻薬等原料輸出業者以外の者の輸出の届出)) 麻薬及び向精神薬取締法施行規則 (昭和28年厚生省令第14号) 第30条第2号((携帯輸出))	(1) 自己の疾病の治療を目的として向精神薬を携帯して輸出する場合には、規則第30条第2号に掲げる自己の疾病の治療のため特に必要であることを証する書類（具体的には処方せんの写し又は患者の氏名、住所、向精神薬の品名、数量を記載した医師の証明書） (2) 麻薬等原料輸出業者が、第50条の30の規定により、麻薬及び向精神薬取締法試行令（昭和28年政令第57号）第8条の2（（第50条の29の政令で定める麻薬向精神薬原料））に規定する麻薬向精神薬原料を厚生労働大臣に届け出て輸出する場合には、厚生労働省地方(支)局麻薬取締部により「受理印」が押なつされた規則第45条の4（（輸入又は輸出の届出））に規定する「麻薬向精神薬原料輸出届」 (3) 麻薬等原料輸出業者が、法

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後			改正前		
ロ. (省略)	(省略)	別表第4に掲げる麻薬向精神薬原料のうち同令第8条の2に規定する特定麻薬向精神薬原料以外のものを輸出する場合には、厚生労働省地方(支)局麻薬取締部長が発行する法第50条の27に規定する業務の届出が行われている者であることを証明する「麻薬等原料輸出業者業務届受理証明書」の写し (4) 麻薬等原料輸出業者以外の者が、規則第45条の5に定める量を超える麻薬向精神薬原料を第50条の32の規定により厚生労働大臣に届け出て輸出する場合には、厚生労働省地方(支)局麻薬取締部により「受理印」が押なつされた同法施行規則第45条の4に規定する「麻薬向精神薬原料輸出届」 <u>又はその写し</u>	ロ. (同左)	(同左)	別表第4に掲げる麻薬向精神薬原料のうち同令第8条の2に規定する特定麻薬向精神薬原料以外のものを輸出する場合には、厚生労働省地方(支)局麻薬取締部長が発行する法第50条の27に規定する業務の届出が行われている者であることを証明する「麻薬等原料輸出業者業務届受理証明書」の写し。 <u>。</u> (4) 麻薬等原料輸出業者以外の者が、規則第45条の5に定める量を超える麻薬向精神薬原料を第50条の32の規定により厚生労働大臣に届け出て輸出する場合には、厚生労働省地方(支)局麻薬取締部により「受理印」が押なつされた同法施行規則第45条の4に規定する「麻薬向精神薬原料輸出届」
<u>(削除)</u>			<u>(3) 他の法令の規定により必要とされる輸出に係る許可書若しくは承認書又は検査の完了若しくは条件の具備を証する書類については、再使用されないよう処理した上、輸出許可後輸出申告者を通じ輸出者に返還するものとする。なお、他の法令の規定により必要とされる輸出に係る許可書等の税関における処理について、他の法令の主務官庁から特に要請がある場合には、当該要請に係る要領により処理するものとする。</u>		
第3節 一般輸入通関			第3節 一般輸入通関		

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後

(他法令による許可、承認等の確認)

70—3—1 輸入貨物についての法第 70 条第 1 項又は第 2 項の規定の適用については、次による。

(1) 法第 70 条第 1 項に規定する他の法令は、別表第 1 の第 1 欄に掲げる法令であり、当該法令の規定のうち輸入の規制に係る主要な条項は、同表の第 2 欄に掲げる条項である。これらの法令については、輸入申告の際に、同表第 3 欄に掲げる許可書又は承認書等により、同項に規定する許可、承認等を受けている旨の証明を求めるものとする。

(2) 法第 70 条第 2 項に規定する他の法令は、別表第 2 の第 1 欄に掲げる法令であり、当該法令の規定のうち輸入の規制に係る主要な条項は、同表の第 2 欄に掲げる条項である。これらの法令については、税関の審査及び法第 67 条の検査の際に、同表第 3 欄に掲げる証明書等により、同項に規定する検査の完了又は条件の具備について、その証明を求め確認するものとする。

(3) 他の法令の規定により提出が必要とされる別表第 1 の第 3 欄に掲げる許可書又は承認書等又は別表第 2 の第 3 欄に掲げる証明書等について、輸入者より返却の申出がある場合であって、税関が返却することが適当であると認めた場合は、処理済の記載を行った上、輸入許可後に輸入者に返却して差し支えない。

(4) 別表第 1 及び別表第 2 の第 3 欄に「その写し」と規定され、写しによる証明又は確認が可能な場合であっても、税関の審査の際に、原本により確認する必要があると判断した場合は、原本の提示を求めるものとする。

別表第 1

法 令 名	輸入の規制に関する条項	確認する許可書又は承認書等
イ.		

改正前

(他法令による許可、承認等の確認)

70—3—1 輸入貨物についての法第 70 条第 1 項又は第 2 項の規定の適用については、次による。

(1) 別表第1の第1欄に掲げる法令は、同条第1項に規定する法令であり、それらの法令の規定のうち輸入の規制に係る主要なものは同表の第2欄に掲げる条項の規定である。これらの法令については、輸入申告の際に同表第3欄に掲げる許可書等により、同項に規定する許可、承認等を受けている旨を証明させることとする。

なお、内取通関の場合その他輸入申告者において必要があるため許可、承認書原本の返還の申出がある場合には、処理済の記載を行った上、返還して差し支えない。

(2) 別表第 2 の第 1 欄に掲げる法令は、同条第 2 項に規定する法令であり、それらの法令の規定のうち輸入の規制に係る主要なものは同表の第 2 欄に掲げる条項の規定である。これらの法令については、法第 67 条（（輸出又は輸入の許可））の検査（輸入貨物についての審査のため通関部門が行う貨物確認を含む。）その他輸入申告に係る税関の審査の際に同表第 3 欄に掲げる許可書等により、同項に規定する検査の完了又は条件の具備を証明させることとする。

(新規)

(新規)

別表第 1

法 令 名	輸入の規制に関する条項	確認する許可書又は承認書等
イ.		

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後				改正前		
(省略)	(省略)	(省略)	(同左)	(同左)	(同左)	(同左)
ロ．輸入制限、 禁止関係 (イ) ～ (ハ) (省略)	(省略)	(省略)	ロ．輸入制限、 禁止関係 (イ) ～ (ハ) (同左)	(同左)	(同左)	(同左)
(ニ) 大麻取締法 (昭和23年法律 第124号)	第 4 条 ((輸入等の 禁止))	第 4 条の規定により厚生労働大 臣が交付する「大麻輸入許可書 」 <u>又はその写し</u>	(ニ) 大麻取締法 (昭和23年法律 第124号)	第 4 条 ((輸入等の 禁止))	第 4 条の規定により厚生労働大 臣が交付する「大麻輸入許可書 」	第 4 条の規定により厚生労働大 臣が交付する「大麻輸入許可書 」
(ホ) (省略)	(省略)	(省略)	(ホ) (同左)	(同左)	(同左)	(同左)
(ヘ) 覚せい剤取 締法 (昭和26年法律 第252号)	第30条の 6 第 1 項 ((輸入の制限))	第30条の 6 第 1 項の規定により 厚生労働大臣が交付する「覚せ い剤原料輸入許可書」 <u>又はその 写し</u>	(ヘ) 覚せい剤取 締法 (昭和26年法律 第252号)	第30条の 6 第 1 項 ((輸入の制限))	第30条の 6 第 1 項の規定により 厚生労働大臣が交付する「覚せ い剤原料輸入許可書」	第30条の 6 第 1 項の規定により 厚生労働大臣が交付する「覚せ い剤原料輸入許可書」
(ト) 麻薬及び向 精神薬取締法 (昭和28年法律 第14号)	第13条 ((輸入)) 第14条 ((輸入の許 可)) 第50条 ((免許)) 第50 条の 4 ((準 用)) 第50 条の 8 ((輸 入)) 第50条の 9 ((輸入 の許可)) 第50条の27 ((業務 の届出)) 第50条の29 ((麻薬 等原料輸入業者の	(1) 第13条第 1 項ただし書の規 定により厚生労働大臣が交付す る「携帯輸入許可書」 <u>又はその 写し</u> (2) 第14条第 5 項の規定により 厚生労働大臣が交付する「麻薬 輸入許可書」 <u>又はその写し</u> (3) 第50条の 9 第 3 項から第 5 項までにおいて準用する第14条 第 5 項の規定により厚生労働大 臣が交付する「向精神薬輸入許 可書」 <u>又はその写し</u> (4) 向精神薬輸入業者が、第二 種向精神薬又は第三種向精神薬	(ト) 麻薬及び向 精神薬取締法 (昭和28年法律 第14号)	第13条 ((輸入)) 第14条 ((輸入の許 可)) 第50条 ((免許)) 第50 条の 4 ((準 用)) 第50 条の 8 ((輸 入)) 第50条の 9 ((輸入 の許可)) 第50条の27 ((業務 の届出)) 第50条の 29 ((麻薬等原料輸 入業者の輸入の届	(1) 第13条第 1 項ただし書の規 定により厚生労働大臣が交付す る「携帯輸入許可書」 (2) 第14条第 5 項の規定により 厚生労働大臣が交付する「麻薬 輸入許可書」 (3) 第50条の 9 第 3 項から第 5 項までにおいて準用する第14条 第 5 項の規定により厚生労働大 臣が交付する「向精神薬輸入許 可書」 (4) 向精神薬輸入業者が、第二 種向精神薬又は第三種向精神薬	(1) 第13条第 1 項ただし書の規 定により厚生労働大臣が交付す る「携帯輸入許可書」 (2) 第14条第 5 項の規定により 厚生労働大臣が交付する「麻薬 輸入許可書」 (3) 第50条の 9 第 3 項から第 5 項までにおいて準用する第14条 第 5 項の規定により厚生労働大 臣が交付する「向精神薬輸入許 可書」 (4) 向精神薬輸入業者が、第二 種向精神薬又は第三種向精神薬

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後		改正前	
輸入の届出)) 第50条の31((麻薬等原料輸入業者以外の者の輸入の届出)) 麻薬及び向精神薬取締法施行規則 （昭和28年厚生省令第14号） 第27条（携帯輸入）))	を輸入しようとする場合には、 第50条の4において準用する第4条((免許証))の規定により厚生労働大臣が交付する「免許証の写し」 (5) 規則別表第一の中欄に掲げる向精神薬であって、その成分たる向精神薬の分量を超えるもの又は同表の中欄に掲げる向精神薬であって注射剤であるものを携帯して輸入する者である場合は、厚生労働省薬事監視員により「確認済」の印が押なつされた「医薬品等輸入報告書」が輸入者から輸入通関の際に提出されることとなっているので、その確認をもって、規則第27条第2項に規定する書類の確認に代える。 (6) 麻薬等原料輸入業者が、第50条29の規定により、麻薬及び向精神薬取締法施行令（昭和28年政令第57号）第8条の2に規定する麻薬向精神薬原料を厚生労働大臣に届け出て輸入する場合には、厚生労働省地方厚生（支）局麻薬取締部により「受理印」が押なつされた規則第45条の4（（輸入及び輸出の届出））に規定する「麻薬向精神薬原料輸入届」 <u>又はその写し</u> (7) 麻薬等原料輸入業者が、別表第4に掲げる麻薬向精神薬原	出)) 第50条の31((麻薬等原料輸入業者以外の者の輸入の届出)) 麻薬及び向精神薬取締法施行規則 （昭和28年厚生省令第14号） 第27条（携帯輸入）))	を輸入しようとする場合には、 第50条の4において準用する第4条((免許証))の規定により厚生労働大臣が交付する「免許証の写し」 (5) 規則別表第一の中欄に掲げる向精神薬であって、その成分たる向精神薬の分量を超えるもの又は同表の中欄に掲げる向精神薬であって注射剤であるものを携帯して輸入する者である場合は、厚生労働省薬事監視員により「確認済」の印が押なつされた「医薬品等輸入報告書」が輸入者から輸入通関の際に提出されることとなっているので、その確認をもって、規則第27条第2項に規定する書類の確認に代える。 (6) 麻薬等原料輸入業者が、第50条29の規定により、麻薬及び向精神薬取締法施行令（昭和28年政令第57号）第8条の2に規定する麻薬向精神薬原料を厚生労働大臣に届け出て輸入する場合には、厚生労働省地方厚生（支）局麻薬取締部により「受理印」が押なつされた規則第45条の4（（輸入及び輸出の届出））に規定する「麻薬向精神薬原料輸入届」 (7) 麻薬等原料輸入業者が、別表第4に掲げる麻薬向精神薬原

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後			改正前		
(チ) あへん法 (昭和29年法律 第71号)	第6条((輸入及び 輸出の禁止))	料のうち同令第8条の2((第50 条の29の政令で定める麻薬向精 神薬原料))に規定する麻薬向精 神薬原料以外のものを輸入する 場合には、厚生労働省地方厚生 (支)局麻薬取締部長が発行す る第50条の27に規定する業務の 届出が行われている者であるこ とを証明する「麻薬等原料輸入 業者業務届受理証明書」の写し	(チ) あへん法 (昭和29年法律 第71号)	第6条((輸入及び 輸出の禁止))	料のうち同令第8条の2((第50 条の29の政令で定める麻薬向精 神薬原料))に規定する麻薬向精 神薬原料以外のものを輸入する 場合には、厚生労働省地方厚生 (支)局麻薬取締部長が発行す る第50条の27に規定する業務の 届出が行われている者であるこ とを証明する「麻薬等原料輸入 業者業務届受理証明書」の写 し。
		(8) 麻薬等原料輸入業者以外の 者が、規則第45条の5((輸入及 び輸出の届出を要しない麻薬向 精神薬原料の量))に定める量を 超える麻薬向精神薬原料を第50 条の31の規定により厚生労働大 臣に届け出て輸入する場合に は、厚生労働省地方厚生(支) 局麻薬取締部により「受理印」 が押なつされた規則第45条の4 に規定する「麻薬向精神薬原料 輸入届」 <u>又はその写し</u>			(8) 麻薬等原料輸入業者以外の 者が、規則第45条の5((輸入及 び輸出の届出を要しない麻薬向 精神薬原料の量))に定める量を 超える麻薬向精神薬原料を第50 条の31の規定により厚生労働大 臣に届け出て輸入する場合に は、厚生労働省地方厚生(支) 局麻薬取締部により「受理印」 が押なつされた規則第45条の4 に規定する「麻薬向精神薬原料 輸入届」
(チ) あへん法 (昭和29年法律 第71号)	第6条((輸入及び 輸出の禁止))	第6条第1項ただし書に規定す る国の委託をうけた者に厚生労 働省 <u>医薬・生活衛生局</u> 監視指導 ・麻薬対策課長が交付する「あ へん輸入委託証明書」 <u>又はその 写し</u> 又は同条第2項の規定によ り厚生労働大臣が交付する「け しがら輸入許可書」 <u>又はその写 し</u>	(チ) あへん法 (昭和29年法律 第71号)	第6条((輸入及び 輸出の禁止))	第6条第1項ただし書に規定す る国の委託をうけた者に厚生労 働省 <u>医薬食品局</u> 監視指導・麻薬 対策課長が交付する「あへん輸 入委託証明書」又は同条第2項 の規定により厚生労働大臣が交 付する「けしがら輸入許可書」

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後			改正前		
(リ) (省略)	(省略)	(省略)	(リ) (同左)	(同左)	(同左)
(ヌ) 肥料取締法 (昭和25年法律 第127号)	第4条第3項((登録を受ける義務)) 第5条((仮登録を受ける義務)) 第16条の2((指定配合肥料の生産業者及びその輸入業者の届出)) 第22条((特殊肥料の輸入業者の届出)) 第33条の2((外国生産肥料の登録及び仮登録)) 第35条((適用の除外))	(1) 輸入物品が第2条第2項((定義))に規定する「普通肥料」である場合には、申請者の別に応じ、次に掲げる書類 イ. 輸入業者の申請に係るもの「登録証」又はその写し又は「仮登録証」又はその写し若しくは登録等を受けた肥料である旨の農林水産省消費・安全局長の「証明書」又はその写し(以下「登録証等」という。) ロ. 外国生産業者の申請に係るもの (イ) 外国生産業者自らが輸入する場合「登録証等」又はその写し (ロ) 国内管理人又は輸入業者が輸入する場合その旨の農林水産省消費・安全局長の「証明書」又はその写し (2) 輸入物品が第4条第1項に規定する「指定配合肥料」である場合は、当該指定配合肥料の輸入業者である旨の農林水産省消費・安全局長の「証明書」又はその写し (3) 輸入物品が第2条第2項に規定する「特殊肥料」である場合は、当該特殊肥料の輸入業者	(ヌ) 肥料取締法 (昭和25年法律 第127号)	第4条第3項((登録を受ける義務)) 第5条((仮登録を受ける義務)) 第16条の2((指定配合肥料の生産業者及びその輸入業者の届出)) 第22条((特殊肥料の輸入業者の届出)) 第33条の2((外国生産肥料の登録及び仮登録)) 第35条((適用の除外))	(1) 輸入物品が第2条第2項((定義))に規定する「普通肥料」である場合には、申請者の別に応じ、次に掲げる書類 イ. 輸入業者の申請に係るもの「登録証」又は「仮登録証」若しくは登録等を受けた肥料である旨の農林水産省消費・安全局長の「証明書」(以下「登録証等」という。) ロ. 外国生産業者の申請に係るもの (イ) 外国生産業者自らが輸入する場合「登録証等」 (ロ) 国内管理人又は輸入業者が輸入する場合その旨の農林水産省消費・安全局長の「証明書」 (2) 輸入物品が第4条第1項に規定する「指定配合肥料」である場合は、当該指定配合肥料の輸入業者である旨の農林水産省消費・安全局長の「証明書」 (3) 輸入物品が第2条第2項に規定する「特殊肥料」である場合は、当該特殊肥料の輸入業者である旨の都道府県知事の「証

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後				改正前		
			である旨の都道府県知事の「証明書」 <u>又はその写し</u>			明書」
(ル) (省略)	(省略)	(省略)	(省略)	(ル) (同左)	(同左)	(同左)
(7) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律 (昭和40年法律第109号)	第5条第3項((輸入に係る指定糖の機構への売渡し)) (第11条第12項及び第27条第2項において準用する場合を含む。)	第5条第3項(第11条第12項及び第27条第2項において準用する場合を含む。) の規定により独立行政法人農畜産業振興機構 <u>(以下「機構」という。)</u> が交付する「義務売渡しに係る指定糖の買入れ及び売戻し承諾書」 <u>の写し</u> 、「輸入異性化糖等の買入れ及び売戻し承諾書」 <u>の写し</u> 又は「義務売渡しに係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し承諾書」 <u>の写し</u>		(7) 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律 (昭和40年法律第109号)	第5条第3項((輸入に係る指定糖の機構への売渡し)) (第11条第12項及び第27条第2項において準用する場合を含む。)	第5条第3項(第11条第12項及び第27条第2項において準用する場合を含む。) の規定により独立行政法人農畜産業振興機構が交付する「義務売渡しに係る指定糖の買入れ及び売戻し承諾書」、「輸入異性化糖等の買入れ及び売戻し承諾書」又は「義務売渡しに係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し承諾書」
(7) 加工原料乳生産者補給金等暫定措置法 (昭和40年法律第112号)	第13条((指定乳製品等の輸入)) 第14条((輸入に係る指定乳製品等の機構への売渡し))	(1) 機構の委託を受けた者が指定乳製品等を輸入する場合には、機構理事長の印が押なつされた「指定乳製品等輸入業務委託証明書」 <u>又はその写し</u> (2) 第14条第1項の規定により機構に売渡しをする者が指定乳製品等を輸入する場合には、機構理事長の印が押なつされた「指定乳製品等の買入・売戻承諾書」 <u>又はその写し</u> (3) 第14条第2項の規定により機構と契約を締結する者が指定		(7) 加工原料乳生産者補給金等暫定措置法 (昭和40年法律第112号)	第13条((指定乳製品等の輸入)) 第14条((輸入に係る指定乳製品等の機構への売渡し))	(1) <u>独立行政法人農畜産業振興機構</u> <u>(以下「機構」という。)</u> の委託を受けた者が指定乳製品等を輸入する場合には、機構理事長の印が押なつされた「指定乳製品等輸入業務委託証明書」 (2) 第14条第1項の規定により機構に売渡しをする者が指定乳製品等を輸入する場合には、機構理事長の印が押なつされた「指定乳製品等の買入・売戻承諾書」 (3) 第14条第2項の規定により機構と契約を締結する者が指定

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後			改正前		
(カ)～(ツ) (省略)	(省略)	乳製品等を輸入する場合には、 機構理事長の印が押なつされた 「用途外使用に係る指定乳製品 等の取扱いに関する契約締結承 諾書」 <u>又はその写し</u>	(カ)～(ツ) (同左)	(同左)	乳製品等を輸入する場合には、 機構理事長の印が押なつされた 「用途外使用に係る指定乳製品 等の取扱いに関する契約締結承 諾書」
(㊦)農薬取締法 (昭和23年法律 第82号)	第2条第1項((農 薬の登録))	(1) 輸入物品が第1条の2((定 義))に規定する農薬である場合 には、第2条第3項の規定によ り農林水産大臣が交付する「登 録票」 <u>又はその写し</u> 、又は農林 水産省消費・安全局農産安全管 理課において証明した登録票の <u>写しに</u> 原本の記載と相違ない旨 を証明した <u>もの又はその写し</u> (2) 輸入物品が第15条の2((外 国製造農薬の登録))に規定する 農林水産大臣の登録を受けた外 国製造農薬である場合には、同 条第6項において準用する第7 条((製造者及び輸入者の農薬の 表示))に規定する表示がされて いることを当該輸入物品に明示 されていることの確認 (3) 輸入物品が「農薬取締法第 2条第1項の登録を要しない場 合を定める省令」(平成15年農 林水産省・環境省令第2号)で 定める物品である場合には、農 林水産省消費・安全局農産安全	(㊦)農薬取締法 (昭和23年法律 第82号)	第2条第1項((農 薬の登録))	(1) 輸入物品が第1の2((定義)に規定する農薬である場合に は、第2条第3項の規定により 農林水産大臣が交付する「登録 票」 <u>の原本</u> 又は農林水産省消費 ・安全局農産安全管理課におい て証明した登録票の原本の記載 と相違ない旨を証明した <u>当該登 録票の写し</u> (2) 輸入物品が第15条の2((外 国製造農薬の登録))に規定する 農林水産大臣の登録を受けた外 国製造農薬である場合には、同 条第6項において準用する第7 条((製造者及び輸入者の農薬の 表示))に規定する表示がされて いることを当該輸入物品に明示 されていることの確認 (3) 輸入物品が「農薬取締法第 2条第1項の登録を要しない場 合を定める省令」(平成15年農 林水産省・環境省令第2号)で 定める物品である場合には、農 林水産省消費・安全局農産安全

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後			改正前		
(ナ) ～ (ム) (省略)	(省略)	管理課の確認済印が押印された 「農薬輸入願」又はその写し (省略)	(ナ) ～ (ム) (同左)	(同左)	管理課の確認済印が押印された 「農薬輸入願」又はその写し (同左)
別表第 2			別表第 2		
法 令 名	輸入の規制に 関する条項	確認する <u>証明書</u> 等	法 令 名	輸入の規制に 関する条項	確認する <u>許可書又は承認書</u> 等
イ. 食品衛生法 (昭和22年法律 第233号)	第 6 条((不衛生食 品等の販売等の禁 止)) 第 9 条第 2 項((輸 出国の証明)) 第10条((化学的合 成品等の販売等の 制限)) 第11条第 2 項((食 品等の規格及び基 準)) 第16条((有毒器具 等の販売等の禁止) 第18条第 2 項((器 具等の規格及び基 準)) 第26条((食品等の 検査命令)) 第27条((食品等の 輸入の届出)) 第28条((報告・臨 検検査・収去)) 第62条((おもちゃ	(1) 第27条の規定により厚生労 働省食品衛生監視員が交付する 「食品等輸入届書」の届出済証 <u>又はその写し</u> (当該届書に「輸 入食品等届出済」印が押なつさ れたもの。ただし、第26条又は 第28条の規定により検査が実施 されたものについては、「輸入 食品等届出済」印のほか「合格 証」印が押なつされる) (2) 規則の別表第12に掲げる食 品等については、「食品等輸入 届書の写し」	イ. 食品衛生法 (昭和22年法律 第233号)	第 6 条((不衛生食 品等の販売等の禁 止)) 第 9 条第 2 項((輸 出国の証明)) 第10条((化学的合 成品等の販売等の 制限)) 第11条第 2 項((食 品等の規格及び基 準)) 第16条((有毒器具 等の販売等の禁止) 第18条第 2 項((器 具等の規格及び基 準)) 第26条((食品等の 検査命令)) 第27条((食品等の 輸入の届出)) 第28条((報告・臨 検検査・収去)) 第62条((おもちゃ	(1) 第27条の規定により厚生労 働省食品衛生監視員が交付する 「食品等輸入届書」の届出済証 (当該届書に「輸入食品等届出 済」印が押なつされたもの。た だし、第26条又は第28条の規定 により検査が実施されたものに ついては、「輸入食品等届出済 」印のほか「合格証」印が押な つされる) (2) 規則の別表第12に掲げる食 品等については、「食品等輸入 届書の写し」

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後				改正前			
	についての準用)) 食品衛生法施行規則(昭和23年厚生省令第23号)第32条第1項及び第2項 (輸入の届出))				についての準用)) 食品衛生法施行規則(昭和23年厚生省令第23号)第32条第1項及び第2項 (輸入の届出))		
ロ. 植物防疫法 (昭和25年法律 第151号)	第6条((輸入の制限)) 第7条第1項((輸入の禁止)) 第8条((輸入植物等の検査))	(1) 輸入物品が次に掲げる物品である場合には、植物防疫法施行規則(昭和25年農林省令第73号)第19条((証明書の交付))第1項又は第2項の規定により農林水産省植物防疫所が当該輸入物品に押印した「植物輸入認可証印」(同規則別記第8号様式(イ)に定めるもの)若しくは添付した「植物輸入認可証票」(同規則別記第8号様式(ロ)に定めるもの)又は当該輸入者に交付した「植物輸入認可証明書」(同規則別記第8号様式(ハ)に定めるもの) <u>又はその写し</u> イ 第8条第1項の規定により農林水産大臣が指定した有害動物又は有害植物のみがいる植物 (注) 及びその容器包装 ロ 第7条第1項に規定する輸入禁止品 ハ 同規則第14条に規定する種苗で同規則第16条の規定により隔離栽培のために送付されるもの (注) 農林水産大臣が指定した		ロ. 植物防疫法 (昭和25年法律 第151号)	第6条((輸入の制限)) 第7条第1項((輸入の禁止)) 第8条((輸入植物等の検査))	(1)輸入物品が次に掲げる物品である場合には、植物防疫法施行規則(昭和25年農林省令第73号)第19条((証明書の交付))第1項又は第2項の規定により農林水産省植物防疫所が当該輸入物品に押印した「植物輸入認可証印」(同規則別記第8号様式(イ)に定めるもの)若しくは添付した「植物輸入認可証票」(同規則別記第8号様式(ロ)に定めるもの)又は当該輸入者に交付した「植物輸入認可証明書」(同規則別記第8号様式(ハ)に定めるもの) イ 第8条第1項の規定により農林水産大臣が指定した有害動物又は有害植物のみがいる植物 (注) 及びその容器包装 ロ 第7条第1項に規定する輸入禁止品 ハ 同規則第14条に規定する種苗で同規則第16条の規定により隔離栽培のために送付されるもの (注) 農林水産大臣が指定した	

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後			改正前		
		<p>場合には、別に連絡する。</p> <p>(2) 輸入物品が次に掲げる物品である場合には、農林水産省植物防疫所が交付したそれぞれに掲げる証明書等 <u>又はその写し</u>、又は「植物、輸入禁止品等輸入検査申請書」（同規則別記第 4 号様式に定めるもの）の写しで「植物輸入認可証印」を押印したもの <u>又はその写し</u></p> <p>イ 木材「木材輸入認可証明書」</p> <p>ロ 穀類等「穀類等輸入認可証明書」</p> <p>ハ 種苗「種苗輸入認可証明書」</p> <p>ニ 青果物「青果物輸入認可証明書」</p> <p>ホ 木材こん包材（検査の対象とならない木材こん包材を除く。）「木材こん包材輸入認可証明書」並びに「消毒（廃棄）計画書」又は「輸送後消毒（廃棄）申請書」</p> <p>ヘ アメリカ合衆国産ばれいしょ生塊茎「ばれいしょ生塊茎輸入認可証明書」</p> <p>(3) 輸入物品が第 2 条((定義))第 1 項に規定する植物及びそれらの容器包装であって、前記(1)から(2)までに掲げる物品以外である場合には、第 9 条第 4 項及び同規則第 19 条第 1 項の規定に</p>			<p>場合には、別に連絡する。</p> <p>(2) 輸入物品が次に掲げる物品である場合には、農林水産省植物防疫所が交付したそれぞれに掲げる証明書等、又は「植物、輸入禁止品等輸入検査申請書」（同規則別記第 4 号様式に定めるもの）の写しで「植物輸入認可証印」を押印したもの</p> <p>イ 木材「木材輸入認可証明書」</p> <p>ロ 穀類等「穀類等輸入認可証明書」</p> <p>ハ 種苗「種苗輸入認可証明書」</p> <p>ニ 青果物「青果物輸入認可証明書」</p> <p>ホ 木材こん包材（検査の対象とならない木材こん包材を除く。）「木材こん包材輸入認可証明書」並びに「消毒（廃棄）計画書」又は「輸送後消毒（廃棄）申請書」</p> <p>ヘ アメリカ合衆国産ばれいしょ生塊茎「ばれいしょ生塊茎輸入認可証明書」</p> <p>(3) 輸入物品が第 2 条((定義))第 1 項に規定する植物及びそれらの容器包装であって、前記(1)から(2)までに掲げる物品以外である場合には、第 9 条第 4 項及び同規則第 19 条第 1 項の規定に</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後				改正前			
ハ. (省略)	(省略)	(省略)	より農林水産省植物防疫所が当該輸入物品に押印した「植物検査合格証印」（同規則別記第 7 号様式(イ)に定めるもの）若しくは添付した「植物検査合格証票」（同規則別記第 7 号様式(ロ）に定めるもの）又は当該輸入者に交付した「植物検査合格証明書」（同規則別記第 7 号様式(ハ)に定めるもの） <u>又はその写し</u>	ハ. (同左)	(同左)	(同左)	より農林水産省植物防疫所が当該輸入物品に押印した「植物検査合格証印」（同規則別記第 7 号様式(イ)に定めるもの）若しくは添付した「植物検査合格証票」（同規則別記第 7 号様式(ロ）に定めるもの）又は当該輸入者に交付した「植物検査合格証明書」（同規則別記第 7 号様式(ハ)に定めるもの）
ニ．家畜伝染病 予防法(昭和26 年法律第166号)	第36条((輸入禁止)) 第37条((輸入のための検査証明書の添付)) 第40条((輸入検査)) 第42条((郵便物としての輸入))	(1) 輸入物品が第36条第 1 項各号に掲げる物品である場合には、第40条第 2 項に規定する検査の結果、第44条第 2 項((輸入検査証明書の交付等))及び家畜伝染病予防法施行規則（昭和26年農林省令第35号）第51条((輸入検査証明書等))の規定により農林水産省動物検査所が交付する「輸入検査証明書」（同規則別記様式第24号に定めるもの） <u>又はその写し</u> が輸入者から輸入通関の際に提出されることとなっているので、その確認をもって、第36条第 1 項ただし書に規定する許可の確認に代える。 (2) 輸入物品が、第37条に規定する指定検査物である場合に		ニ．家畜伝染病 予防法(昭和26 年法律第166号)	第36条((輸入禁止)) 第37条((輸入のための検査証明書の添付)) 第40条((輸入検査)) 第42条((郵便物としての輸入))	(1) 輸入物品が第36条第 1 項各号に掲げる物品である場合には、第40条第 2 項に規定する検査の結果、第44条第 2 項((輸入検査証明書の交付等))及び家畜伝染病予防法施行規則（昭和26年農林省令第35号）第51条((輸入検査証明書等))の規定により農林水産省動物検査所が交付する「輸入検査証明書」（同規則別記様式第24号に定めるもの）が輸入者から輸入通関の際に提出されることとなっているので、その確認をもって、第36条第 1 項ただし書に規定する許可の確認に代える。 (2) 輸入物品が、第37条に規定する指定検査物である場合に	

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後				改正前			
ホ. (省略)	(省略)	(省略)	は、第44条第1項及び同規則第51条の規定により農林水産省動物検疫所が交付する「輸入検疫証明書」又はその写し（同規則別記様式第24号に定めるもの、指定検疫物が郵便物又は携帯品として輸入される場合には、当該輸入物品の容器包装に押なつされた「検疫済」（同規則別記様式第28号の1に定めるもの）のスタンプ）を確認することとし、第37条本文に規定する輸出国の検査証明書又はその写しの確認を要しない。	ホ. (同左)	(同左)	(同左)	は、第44条第1項及び同規則第51条の規定により農林水産省動物検疫所が交付する「輸入検疫証明書」（同規則別記様式第24号に定めるもの、指定検疫物が郵便物又は携帯品として輸入される場合には、当該輸入物品の容器包装に押なつされた「検疫済」（同規則別記様式第28号の1に定めるもの）のスタンプ）を確認することとし、第37条本文に規定する輸出国の検査証明書又はその写しの確認を要しない。
ヘ. 高圧ガス保安法(昭和26年法律第204号)	第3条((適用除外)) 第22条((輸入検査))	(1) 第22条第1項及び一般高圧ガス保安規則(昭和41年通商産業省令第53号)第45条第3項((輸入検査の申請等))若しくは同規則第45条の2第1項((協会等が行なう輸入検査の申請等))若しくは同条第3項の規定により都道府県知事若しくは高圧ガス保安協会若しくは指定輸入検査機関が交付する「輸入検査合格証」又はその写し又は第22条第1項及び同規則第45条第1項に規定する「輸入検査申請書」の検査職員確認印欄に都道府県の受付印と検査職員名が押印さ		ヘ. 高圧ガス保安法(昭和26年法律第204号)	第3条((適用除外)) 第22条((輸入検査))	(1) 第22条第1項及び一般高圧ガス保安規則(昭和41年通商産業省令第53号)第45条第3項((輸入検査の申請等))若しくは同規則第45条の2第1項((協会等が行なう輸入検査の申請等))若しくは同条第3項の規定により都道府県知事若しくは高圧ガス保安協会若しくは指定輸入検査機関が交付する「輸入検査合格証」又は第22条第1項及び同規則第45条第1項に規定する「輸入検査申請書」の検査職員確認印欄に都道府県の受付印と検査職員名が押印された当該申	

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後			改正前		
		<p>れた当該申請書 <u>又はその写し</u></p> <p>（当該申請書は、都道府県知事が輸入検査合格証の発行前に通関を認めても差し支えないと判断した場合に発行されるものであるので留意する。）</p> <p>(2) 輸入物品が同規則第46条第1項((検査を要しない輸入高压ガス))に規定する緩衝装置内における高压ガスである場合又は同条第2項第1号に規定する自動車用エアバッグガス発生器内における高压ガスである場合、同条第2項第2号に規定する自動車と一体として設計され、かつ、自動車又は自動車用部品に組み込まれている消火器内における高压ガスである場合（自動車に設置される当該消火器の交換品として自動車又はその部品に組み込むためのものである場合を含む。）は、前記(1)にかかわらず、各々同条第1項、第2項第1号又は第2号に規定する要件に合致していることを輸入者が確認した「緩衝装置輸入規制適用除外確認証明書」 <u>又はその写し</u>、「自動車用エアバッグガス発生器輸入規制適用除外確認証明書」 <u>又はその写し</u>又は「自動車用消火器輸入規制適用除外確認証明書」等 <u>又はその写し</u></p> <p>(3) 輸入物品が第3条第1項第</p>			<p>請書（当該申請書は、都道府県知事が輸入検査合格証の発行前に通関を認めても差し支えないと判断した場合に発行されるものであるので留意する。）</p> <p>(2) 輸入物品が同規則第46条第1項((検査を要しない輸入高压ガス))に規定する緩衝装置内における高压ガスである場合又は同条第2項第1号に規定する自動車用エアバッグガス発生器内における高压ガスである場合、同条第2項第2号に規定する自動車と一体として設計され、かつ、自動車又は自動車用部品に組み込まれている消火器内における高压ガスである場合（自動車に設置される当該消火器の交換品として自動車又はその部品に組み込むためのものである場合を含む。）は、前記(1)にかかわらず、各々同条第1項、第2項第1号又は第2号に規定する要件に合致していることを輸入者が確認した「緩衝装置輸入規制適用除外確認証明書」、「自動車用エアバッグガス発生器輸入規制適用除外確認証明書」又は「自動車用消火器輸入規制適用除外確認証明書」等</p> <p>(3) 輸入物品が第3条第1項第</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後				改正前			
			<p>8 号及び高圧ガス保安法施行令（平成 9 年政令第 20 号）第 2 条第 3 項第 8 号（（適用除外））の規定に基づくエアゾール製品等である場合には、前記(1)にかかわらず、輸入者が平成 9 年 3 月通商産業省告示第 139 号第 4 条に定める要件に合致していることの確認を行った本邦若しくは外国の検査機関、輸入されるエアゾール製品等の製造者（当該製造者の検査員を含む。）又は輸入者の作成した「試験成績書」<u>又はその写し</u></p> <p>（注）前記(2)において緩衝装置輸入規制適用除外確認証明書、自動車用エアバッグガス発生器輸入規制適用除外確認証明書又は自動車用消火器輸入規制適用除外確認証明書が提出されない場合は、第 22 条第 1 項に基づく都道府県知事の検査を受けなければならない可能性があるので留意する。また、前記(3)において試験成績書が提出されない場合は、第 22 条第 1 項に基づく都道府県知事の検査を受けなければならないので留意する。</p>				<p>8 号及び高圧ガス保安法施行令（平成 9 年政令第 20 号）第 2 条第 3 項第 8 号（（適用除外））の規定に基づくエアゾール製品等である場合には、前記(1)にかかわらず、輸入者が平成 9 年 3 月通商産業省告示第 139 号第 4 条に定める要件に合致していることの確認を行った本邦若しくは外国の検査機関、輸入されるエアゾール製品等の製造者（当該製造者の検査員を含む。）又は輸入者の作成した「試験成績書」</p> <p>（注）前記(2)において緩衝装置輸入規制適用除外確認証明書、自動車用エアバッグガス発生器輸入規制適用除外確認証明書又は自動車用消火器輸入規制適用除外確認証明書が提出されない場合は、第 22 条第 1 項に基づく都道府県知事の検査を受けなければならない可能性があるので留意する。また、前記(3)において試験成績書が提出されない場合は、第 22 条第 1 項に基づく都道府県知事の検査を受けなければならないので留意する。</p>
ト．医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確	第 12 条《製造販売業の許可》 第 13 条《製造業の許可》	輸入物品が動物用医薬品等以外の医薬品等である場合 (1) 輸入する場合（下記の(2)及び(3)を除く。）		ト．医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確	第 12 条《製造販売業の許可》 第 13 条《製造業の許可》	輸入物品が動物用医薬品等以外の医薬品等である場合 (1) 輸入する場合（下記の(2)及び(3)を除く。）	

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後			改正前		
保等に関する法律 （昭和35年法律第145号）	第14条《医薬品、医薬部外品及び化粧品等の製造販売の承認》	イ．第12条、第23条の2又は第23条の20に基づき、製造販売業許可を受けた業者（以下「製造販売業者」という。）が製造販売のために医薬品等を輸入する場合	保等に関する法律 （昭和 35 年法律第 145 号）	第14条《医薬品、医薬部外品及び化粧品等の製造販売の承認》	イ．第12条、第23条の2又は第23条の20に基づき、製造販売業許可を受けた業者（以下「製造販売業者」という。）が製造販売のために医薬品等を輸入する場合
	第14条の9《製造販売の届出》	規則第94条、第114条の56及び第137条の56の規定に基づく「 <u>医薬品等製造販売承認書</u> 」の写し、 <u>「医薬品等製造販売届書」</u> の写し、及び「 <u>製造販売業許可証</u> 」の写し		第14条の9《製造販売の届出》	規則第94条、第114条の56及び第137条の56の規定に基づく「 <u>製造販売用医薬品等輸入届書</u> 」（規則様式第50）の写し及び当該届書の内容に変更が生じた場合には「 <u>製造販売用医薬品等輸入変更届書</u> （規則様式第51）の写し
	第19条の2《外国製造医薬品等の製造販売の承認》	当該書類の内容に変更が生じた場合には <u>変更後の「医薬品等製造販売承認書」</u> の写し、 <u>「医薬品等製造販売届書」</u> の写し、及び「 <u>製造販売業許可証</u> 」の写し		第19条の2《外国製造医薬品等の製造販売の承認》	ロ．第13条、第23条の2の3又は第23条の22に基づき、製造許可又は登録を受けた業者（以下「製造業者」という。）が製造するために輸入する場合
	第23条の2《製造販売業の許可》			第23条の2《製造販売業の許可》	規則第95条、第114条の57及び第137条の57の規定に基づく「 <u>製造用医薬品等輸入届書</u> 」（規則様式第52）の写し及び当該届書の内容に変更が生じた場合には「 <u>製造用医薬品等輸入変更届書</u> 」（規則様式第52の2）の写し
	第23条の2の3《製造業の登録》			第23条の2の3《製造業の登録》	
	第23条の2の5《医療機器及び体外診断用医薬品の製造販売の承認》			第23条の2の5《医療機器及び体外診断用医薬品の製造販売の承認》	
	第23条の2の12《製造販売の届出》			第23条の2の12《製造販売の届出》	
	第23条の2の17《外国製造医療機器等の製造販売の承認》			第23条の2の17《外国製造医療機器等の製造販売の承認》	
	第23条の2の23《指定高度管理医療機器等の製造販売の承認》			第23条の2の23《指定高度管理医療機器等の製造販売の承認》	
	第23条の20《製造販売業の許可》			第23条の20《製造販売業の許可》	
	第23条の22《製造業の許可》			第23条の22《製造業の許可》	
	第23条の25《再生			第23条の25《再生	

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後		改正前		
	<p>医療等製品の製造販売の承認》 第23条の37《外国製造再生医療等製品の製造販売の承認》 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令 （昭和36年政令第11号） 第74条《輸出用医薬品等に関する特例》 第74条の2《輸出用医療機器等に関する特例》 第74条の3《輸出用再生医療等製品に関する特例》 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則 （昭和36年厚生省令第1号） 第94条《製造販売のための医薬品、医薬部外品又は化粧品の輸入に係る</p>	<p>当該書類の内容に変更が生じた場合には変更後の「<u>医薬品等製造販売承認書</u>」の写し、「<u>医薬品等製造販売届書</u>」の写し、又は「<u>原薬等登録原簿登録証</u>」の写し、及び「<u>製造業許可証</u>」の写し (2) 製造販売業者又は製造業者が、令第74条、第74条の2及び第74条の3の規定により医薬品等を輸出するために輸入する場合 規則第265条、第265条の2及び第265条の3の規定に基づく「輸出用医薬品等製造・輸入届書」（規則様式第114、第114の2(1)、第114の2(2)及び第114の3）の写し、及び当該届書の内容に変更が生じた場合には「変更届書」（規則様式第6）の写し (3) 製造販売業者又は製造業者が再輸入する場合 イ. 製造販売業者が先に輸入した外国製造製品（修理等の目的で外国に輸出したもの）を再輸入する場合 当初の輸入の際の規則第94条、第114条の56及び第137条の56の規定に基づく <u>(1)イ. と同様の書類</u>及び再輸入であることが確認できる書類（輸出時の通関</p>	<p>医療等製品の製造販売の承認》 第23条の37《外国製造再生医療等製品の製造販売の承認》 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行令 （昭和36年政令第11号） 第74条《輸出用医薬品等に関する特例》 第74条の2《輸出用医療機器等に関する特例》 第74条の3《輸出用再生医療等製品に関する特例》 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則 （昭和36年厚生省令第1号） 第94条《製造販売のための医薬品、医薬部外品又は化粧品の輸入に係る</p>	<p>(2) 製造販売業者又は製造業者が、令第74条、第74条の2及び第74条の3の規定により医薬品等を輸出するために輸入する場合 規則第265条、第265条の2及び第265条の3の規定に基づく「輸出用医薬品等製造・輸入届書」（規則様式第114、第114の2(1)、第114の2(2)及び第114の3）の写し、及び当該届書の内容に変更が生じた場合には「変更届書」（規則様式第6）の写し (3) 製造販売業者又は製造業者が再輸入する場合 イ. 製造販売業者が先に輸入した外国製造製品（修理等の目的で外国に輸出したもの）を再輸入する場合 当初の輸入の際の規則第94条、第114条の56及び第137条の56の規定に基づく <u>「製造販売用医薬品等輸入届書」</u>（規則様式第50）の写し、当該届書の内容</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後		改正前	
	<p><u>手続</u>》 第 95 条《製造のための医薬品、医薬部外品又は化粧品の輸入に係る <u>手続</u>》 第 114 条の 56《製造販売のための医療機器又は体外診断用医薬品の輸入に係る <u>手続</u>》 第 114 条の 57《製造のための医療機器又は体外診断用医薬品の輸入に係る <u>手続</u>》 第 137 条の 56《製造販売のための再生医療等製品の輸入に係る <u>手続</u>》 第 137 条の 57《製造のための再生医療等製品の輸入に係る <u>手続</u>》 第 265 条《輸出用医薬品等に関する届出》 第 265 条の 2《輸出用医療機器等に関する届出》 第 265 条の 3《輸出用再生医療等製品に関する届出》</p>	<p>関係書類を含む。） ロ．製造業者が医薬品等を製造するために輸入した外国製造製品（修理等の目的で外国に輸出したもの）を再輸入する場合当初の輸入の際の規則第95条、第114条の57及び第137条の57の規定に基づく <u>(1) ロ. と同様の書類</u> 及び再輸入であることが確認できる書類（輸出時の通関関係書類を含む。） ハ．製造販売業者又は製造業者が先に輸出した自社の医薬品等が、品質不良等の理由により輸出先から返送されてきた場合「医薬品等製造販売承認書」の写し、「医薬品等製造販売届書」の写し又は「輸出用医薬品等製造・輸入届出書」（規則様式第114）の写し、当該届書の内容に変更が生じた場合には「変更届書」（規則様式第 6）の写し及び返送品であること</p>	<p><u>届出</u>》 第 95 条《製造のための医薬品、医薬部外品又は化粧品の輸入に係る <u>届出</u>》 第 114 条の 56《製造販売のための医療機器又は体外診断用医薬品の輸入に係る <u>届出</u>》 第 114 条の 57《製造のための医療機器又は体外診断用医薬品の輸入に係る <u>届出</u>》 第 137 条の 56《製造販売のための再生医療等製品の輸入に係る <u>届出</u>》 第 137 条の 57《製造のための再生医療等製品の輸入に係る <u>届出</u>》 第 265 条《輸出用医薬品等に関する届出》 第 265 条の 2《輸出用医療機器等に関する届出》 第 265 条の 3《輸出用再生医療等製品に関する届出》</p> <p>に変更が生じた場合には「<u>製造販売用医薬品等輸入変更届書</u>」（規則様式第51）の写し及び再輸入であることが確認できる書類（輸出時の通関関係書類を含む。） ロ．製造業者が医薬品等を製造するために輸入した外国製造製品（修理等の目的で外国に輸出したもの）を再輸入する場合当初の輸入の際の規則第95条、第114条の57及び第137条の57の規定に基づく「<u>製造用医薬品等輸入届書</u>」（規則様式第52）の写し、当該届書の内容に変更が生じた場合には「<u>製造用医薬品等輸入変更届書</u>」（規則様式第 52 の 2）の写し及び再輸入であることが確認できる書類（輸出時の通関関係書類を含む。） ハ．製造販売業者又は製造業者が先に輸出した自社の医薬品等が、品質不良等の理由により輸出先から返送されてきた場合「医薬品等製造販売承認書」の写し、「医薬品等製造販売届書」の写し、「医薬品等製造販売承認書」の写し又は「輸出用医薬品等製造・輸入届出書」（規則様式第114）の写し、当該届書の内容に変更が生じた場合には「変更届書」（規則様式第 6）の写し及び返送品であること</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後			改正前		
		が確認できる書類（輸出時の通関関係書類を含む。）			が確認できる書類（輸出時の通関関係書類を含む。）
第 4 節 特殊輸入通関			第 4 節 特殊輸入通関		
<p>（輸入郵便物の包有品の一部について輸入が認められない場合の取扱い）</p> <p>76—4—7 輸入郵便物の包有品の一部について輸入が認められない場合の取扱いについては、次による。</p> <p>(1) （省略）</p> <p>(2) 輸入郵便物が法第 69 条の 11 第 1 項第 7 号に規定する公安若しくは風俗を害すべき物品、同項第 8 号に規定する児童ポルノ、同項第 9 号に規定する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、著作隣接権、回路配置利用権若しくは育成者権を侵害する物品又は同項第 10 号に規定する不正競争防止法第 2 条第 1 項第 1 号から第 3 号まで、<u>第 11 号</u>若しくは<u>第 12 号</u>に掲げる行為を組成する物品（以下この項において「該当物品等」という。）に該当する物品とそれ以外の物品とを包有している場合において名宛人が当該該当物品等以外の物品のみを受け取りたい旨を申し出たときは、当該該当物品等について任意放棄又は異議の申立てを行った場合に限り、それ以外の物品とを仕分けさせた上、当該該当物品等以外の物品について通関を認める。</p>			<p>（輸入郵便物の包有品の一部について輸入が認められない場合の取扱い）</p> <p>76—4—7 輸入郵便物の包有品の一部について輸入が認められない場合の取扱いについては、次による。</p> <p>(1) （同左）</p> <p>(2) 輸入郵便物が法第 69 条の 11 第 1 項第 7 号に規定する公安若しくは風俗を害すべき物品、同項第 8 号に規定する児童ポルノ、同項第 9 号に規定する特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、著作隣接権、回路配置利用権若しくは育成者権を侵害する物品又は同項第 10 号に規定する不正競争防止法第 2 条第 1 項第 1 号から第 3 号まで、<u>第 10 号</u>若しくは<u>第 11 号</u>に掲げる行為を組成する物品（以下この項において「該当物品等」という。）に該当する物品とそれ以外の物品とを包有している場合において名宛人が当該該当物品等以外の物品のみを受け取りたい旨を申し出たときは、当該該当物品等について任意放棄又は異議の申立てを行った場合に限り、それ以外の物品とを仕分けさせた上、当該該当物品等以外の物品について通関を認める。</p>		
第 7 節 知的財産侵害物品（輸出）			第 7 節 知的財産侵害物品（輸出）		
<p>（用語の定義）</p> <p>69 の 2～69 の 10—1 この節において使用する次の用語の意義は、それぞれ次に定めるところによる。</p> <p>(1) （省略）</p> <p>(2) 「知的財産」 知的財産権及び不正競争防止法（平成 5 年法律第 47 号）第 2 条第 1 項第 1 号若しくは第 2 号（（定義））に規定する商品等表示、同項第 3 号に規定する商品の形態又は同項<u>第 11 号</u>若しくは<u>第 12 号</u>に規定する技術的制限手段であって不正競争差止請求権者（法第 69 条の 3（（輸出してはならない貨物に係る認定手続））に規定する不正競争差止請求権者をいう。以下同じ。）に係るもの（以下「保護対象商品等表示等」という。）をいう。</p> <p>(3)～(18) （省略）</p>			<p>（用語の定義）</p> <p>69 の 2～69 の 10—1 この節において使用する次の用語の意義は、それぞれ次に定めるところによる。</p> <p>(1) （同左）</p> <p>(2) 「知的財産」 知的財産権及び不正競争防止法（平成 5 年法律第 47 号）第 2 条第 1 項第 1 号若しくは第 2 号（（定義））に規定する商品等表示、同項第 3 号に規定する商品の形態又は同項<u>第 10 号</u>若しくは<u>第 11 号</u>に規定する技術的制限手段であって不正競争差止請求権者（法第 69 条の 3（（輸出してはならない貨物に係る認定手続））に規定する不正競争差止請求権者をいう。以下同じ。）に係るもの（以下「保護対象商品等表示等」という。）をいう。</p> <p>(3)～(18) （同左）</p>		

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>（知的財産の侵害とはならない物品）</p> <p>69 の 2—6 知的財産の侵害とならないものとして、例えば次のような物品があるので留意する。</p> <p>(1) 及び(2) （省略）</p> <p>(3) 保護対象商品等表示等については、不正競争防止法第 19 条第 1 項第 1 号から第 5 号まで又は<u>第 8 号</u>（（適用除外等））に掲げる行為を組成する物品</p> <p>（輸出（積戻し）差止申立書の添付資料）</p> <p>69 の 4—3 「輸出（積戻し）差止申立書」に添付を求める資料は、以下のとおりとする。</p> <p>(1) 知的財産の内容を証する書類</p> <p>イ～ハ （省略）</p> <p>ニ 保護対象商品等表示等</p> <p>法第 69 条の 4 第 1 項に規定する書面（以下この節において「経済産業大臣申立時意見書」という。）</p> <p>なお、税関において他の方法により知的財産の内容を確認する手段がある場合は、経済産業大臣申立時意見書を除き、輸出差止申立ての受理後の提出を認めて差し支えない。</p> <p>（注）経済産業大臣申立時意見書には、次の事項について意見及びその理由が述べられる（関税法第 69 条の 4 第 1 項の規定による経済産業大臣に対する意見の求めに係る申請手続等に関する規則（以下「意見書等に関する規則」という。）第 3 条）。</p> <p>①～③ （省略）</p> <p>④ 不正競争防止法第 2 条第 1 項<u>第 11 号</u>に規定する技術的制限手段</p> <p>申立不正競争差止請求権者に係る技術的制限手段が特定の者以外の者に映像若しくは音の視聴若しくはプログラムの実行又は映像、音若しくはプログラムの記録をさせないために用いているものでなく、かつ、営業上用いられているものであること</p> <p>⑤ 不正競争防止法第 2 条第 1 項<u>第 12 号</u>に規定する技術的制限手段</p> <p>申立不正競争差止請求権者に係る技術的制限手段が特定の者以外の者に映像若しくは音の視聴若しくはプログラムの実行又は映像、音若しくはプログラムの記録をさせないために営業上用いているものであること</p> <p>⑥ （省略）</p> <p>(2) 侵害の事実を疎明するための資料</p>	<p>（知的財産の侵害とはならない物品）</p> <p>69 の 2—6 知的財産の侵害とならないものとして、例えば次のような物品があるので留意する。</p> <p>(1) 及び(2) （同左）</p> <p>(3) 保護対象商品等表示等については、不正競争防止法第 19 条第 1 項第 1 号から第 5 号まで又は<u>第 7 号</u>（（適用除外等））に掲げる行為を組成する物品</p> <p>（輸出（積戻し）差止申立書の添付資料）</p> <p>69 の 4—3 「輸出（積戻し）差止申立書」に添付を求める資料は、以下のとおりとする。</p> <p>(1) 知的財産の内容を証する書類</p> <p>イ～ハ （同左）</p> <p>ニ 保護対象商品等表示等</p> <p>法第 69 条の 4 第 1 項に規定する書面（以下この節において「経済産業大臣申立時意見書」という。）</p> <p>なお、税関において他の方法により知的財産の内容を確認する手段がある場合は、経済産業大臣申立時意見書を除き、輸出差止申立ての受理後の提出を認めて差し支えない。</p> <p>（注）経済産業大臣申立時意見書には、次の事項について意見及びその理由が述べられる（関税法第 69 条の 4 第 1 項の規定による経済産業大臣に対する意見の求めに係る申請手続等に関する規則（以下「意見書等に関する規則」という。）第 3 条）。</p> <p>①～③ （同左）</p> <p>④ 不正競争防止法第 2 条第 1 項<u>第 10 号</u>に規定する技術的制限手段</p> <p>申立不正競争差止請求権者に係る技術的制限手段が特定の者以外の者に映像若しくは音の視聴若しくはプログラムの実行又は映像、音若しくはプログラムの記録をさせないために用いているものでなく、かつ、営業上用いられているものであること</p> <p>⑤ 不正競争防止法第 2 条第 1 項<u>第 11 号</u>に規定する技術的制限手段</p> <p>申立不正競争差止請求権者に係る技術的制限手段が特定の者以外の者に映像若しくは音の視聴若しくはプログラムの実行又は映像、音若しくはプログラムの記録をさせないために営業上用いているものであること</p> <p>⑥ （同左）</p> <p>(2) 侵害の事実を疎明するための資料</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品が侵害物品に該当する事実を疎明する資料であり、認定手続及び輸出差止申立てにおける専門委員意見照会等において輸出者等の利害関係者に開示できるもの</p> <p>（注 1）「侵害の事実」とは、国内外において現に侵害すると認める物品が存在している必要性は必ずしもなく、過去に権利侵害があったこと等により侵害すると認める物品の輸出が見込まれる場合を含むことに留意する。</p> <p>（注 2）「利害関係者」とは、輸出差止申立てについて利害関係を有すると認められる者をいい、例えば、次の者をいう。以下この節において同じ。</p> <p>①～③ （省略）</p> <p>イ～ニ （省略）</p> <p>ホ 育成者権</p> <p>侵害すると認める物品が育成者権を侵害する理由を明らかにする資料であって、例えば次の①及び②に掲げる資料（当該物品が権利侵害を構成することを証する判決書、仮処分決定通知書又は弁護士等が作成した鑑定書が提出された場合は、この限りでない。）</p> <p>① （省略）</p> <p>② 侵害すると認める物品を入手している場合には、その DNA 鑑定書</p> <p>なお、提出された上記①及び②の DNA 鑑定書については、農林水産省食料産業局 <u>知的財産課</u> に確認を求めるとし、鑑定方法その他の事情により当該物品に係る DNA 鑑定書として適当であることの確認ができない場合には、当該輸出差止申立ては受理しないこととする。この場合には、当該申立てを行った者に同課の回答内容を開示することとする。</p> <p>(3)～(5) （省略）</p> <p>（輸出差止申立ての受理前の公表等）</p> <p>69 の 4—6 前記 69 の 4—2 の規定に基づき提出された「輸出（積戻し）差止申立書」の記載事項及び添付資料に不備がないことを確認したときは、速やかに以下の事務を行うものとする。</p> <p>(1) 税関ホームページにおける公表等</p> <p>総括知的財産調査官は、申立審査通達の第 2 章において準用する第 1 章の 2 の (1) により申立先税関の本関知的財産調査官から送付された「輸出（積戻し）差止申立書」等の写しに基づき、次の事項を財務省の税関ホームページを利用して公表する。この場合には、利害関係者が申立先税関に意見を提出できる旨を付記するものとする。</p>	<p>輸出差止申立てに係る侵害すると認める物品が侵害物品に該当する事実を疎明する資料であり、認定手続及び輸出差止申立てにおける専門委員意見照会等において輸出者等の利害関係者に開示できるもの</p> <p>（注 1）「侵害の事実」とは、国内外において現に侵害すると認める物品が存在している必要性は必ずしもなく、過去に権利侵害があったこと等により侵害すると認める物品の輸出が見込まれる場合を含むことに留意する。</p> <p>（注 2）「利害関係者」とは、輸出差止申立てについて利害関係を有すると認められる者をいい、例えば、次の者をいう。以下この節において同じ。</p> <p>①～③ （同左）</p> <p>イ～ニ （同左）</p> <p>ホ 育成者権</p> <p>侵害すると認める物品が育成者権を侵害する理由を明らかにする資料であって、例えば次の①及び②に掲げる資料（当該物品が権利侵害を構成することを証する判決書、仮処分決定通知書又は弁護士等が作成した鑑定書が提出された場合は、この限りでない。）</p> <p>① （同左）</p> <p>② 侵害すると認める物品を入手している場合には、その DNA 鑑定書</p> <p>なお、提出された上記①及び②の DNA 鑑定書については、農林水産省食料産業局 <u>新事業創出課</u> に確認を求めるとし、鑑定方法その他の事情により当該物品に係る DNA 鑑定書として適当であることの確認ができない場合には、当該輸出差止申立ては受理しないこととする。この場合には、当該申立てを行った者に同課の回答内容を開示することとする。</p> <p>(3)～(5) （同左）</p> <p>（輸出差止申立ての受理前の公表等）</p> <p>69 の 4—6 前記 69 の 4—2 の規定に基づき提出された「輸出（積戻し）差止申立書」の記載事項及び添付資料に不備がないことを確認したときは、速やかに以下の事務を行うものとする。</p> <p>(1) 税関ホームページにおける公表等</p> <p>総括知的財産調査官は、申立審査通達の第 2 章において準用する第 1 章の 2 の (1) により申立先税関の本関知的財産調査官から送付された「輸出（積戻し）差止申立書」等の写しに基づき、次の事項を財務省の税関ホームページを利用して公表する。この場合には、利害関係者が申立先税関に意見を提出できる旨を付記するものとする。</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>なお、申立審査通達の第 2 章において準用する第 1 章の 3 の(1)により、公表前に「輸出（積戻し）差止申立書」の記載事項の補正が必要であると判明した場合は、申立人に補正を求め、補正後速やかに公表するものとする。</p> <p>① （省略）</p> <p>② 「知的財産の内容」 権利の登録番号を表示する。特許権又は実用新案権の場合で、請求項が限定されている場合には、当該請求項番号を併せて表示する。登録番号のない知的財産については、次の内容を表示する。</p> <p>イ及びロ （省略）</p> <p>ハ 不正競争防止法</p> <p>（イ）及び（ロ） （省略）</p> <p>（ハ）同法第 2 条第 1 項第 11 号又は第 12 号の場合 経済産業大臣申立時意見書に記載されている技術的制限手段</p> <p>③～⑥ （省略）</p> <p>（2）～（5） （省略）</p> <p>（経済産業大臣意見照会手続等）</p> <p>69 の 8—2 経済産業大臣意見照会の手続等は次による。</p> <p>（1） （省略）</p> <p>（2）経済産業大臣意見照会は、「経済産業大臣意見照会書」（C－5738）に、経済産業大臣が意見を述べるに際し参考となるべき資料を添えて、これを経済産業大臣に提出して行うものとする。この場合において、「経済産業大臣意見照会書」に記載する理由には、侵害物品か否か認定しがたい理由をできる限り詳細に記載する。また、添付資料は、輸出差止申立て時の提出資料の写し並びに申立人及び輸出者等が認定手続において提出した証拠・意見の写しとする。この場合において、経済産業大臣意見照会に関し経済産業大臣に提出する書面及び資料は、正副 2 部とする。なお、不正競争防止法第 2 条第 1 項第 11 号又は第 12 号の行為を組成する物品に係る意見照会を行う場合は、必要に応じて疑義貨物の見本を添付することとする。</p> <p>（3）～（5） （省略）</p> <p>第 8 節 知的財産侵害物品（輸入）</p> <p>（用語の定義）</p> <p>69 の 11～69 の 21—1 この節において使用する次の用語の意義は、それぞれ</p>	<p>なお、申立審査通達の第 2 章において準用する第 1 章の 3 の(1)により、公表前に「輸出（積戻し）差止申立書」の記載事項の補正が必要であると判明した場合は、申立人に補正を求め、補正後速やかに公表するものとする。</p> <p>①（同左）</p> <p>② 「知的財産の内容」 権利の登録番号を表示する。特許権又は実用新案権の場合で、請求項が限定されている場合には、当該請求項番号を併せて表示する。登録番号のない知的財産については、次の内容を表示する。</p> <p>イ及びロ （同左）</p> <p>ハ 不正競争防止法</p> <p>（イ）及び（ロ） （同左）</p> <p>（ハ）同法第 2 条第 1 項第 10 号又は第 11 号の場合 経済産業大臣申立時意見書に記載されている技術的制限手段</p> <p>③～⑥ （同左）</p> <p>（2）～（5） （同左）</p> <p>（経済産業大臣意見照会手続等）</p> <p>69 の 8—2 経済産業大臣意見照会の手続等は次による。</p> <p>（1）（同左）</p> <p>（2）経済産業大臣意見照会は、「経済産業大臣意見照会書」（C－5738）に、経済産業大臣が意見を述べるに際し参考となるべき資料を添えて、これを経済産業大臣に提出して行うものとする。この場合において、「経済産業大臣意見照会書」に記載する理由には、侵害物品か否か認定しがたい理由をできる限り詳細に記載する。また、添付資料は、輸出差止申立て時の提出資料の写し並びに申立人及び輸出者等が認定手続において提出した証拠・意見の写しとする。この場合において、経済産業大臣意見照会に関し経済産業大臣に提出する書面及び資料は、正副 2 部とする。なお、不正競争防止法第 2 条第 1 項第 10 号及び第 11 号の行為を組成する物品に係る意見照会を行う場合は、必要に応じて疑義貨物の見本を添付することとする。</p> <p>（3）～（5） （同左）</p> <p>第 8 節 知的財産侵害物品（輸入）</p> <p>（用語の定義）</p> <p>69 の 11～69 の 21—1 この節において使用する次の用語の意義は、それぞれ</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>れ次に定めるところによる。</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) 「知的財産」 知的財産権及び不正競争防止法第 2 条第 1 項第 1 号若しくは第 2 号（（定義））に規定する商品等表示、同項第 3 号に規定する商品の形態又は同項<u>第 11 号</u>若しくは<u>第 12 号</u>に規定する技術的制限手段であって不正競争差止請求権者（法第 69 条の 12（（輸入してはならない貨物に係る認定手続））に規定する不正競争差止請求権者をいう。以下同じ。）に係るもの（以下「保護対象商品等表示等」という。）をいう。</p> <p>(3)～(21) (省略)</p> <p>（知的財産の侵害とはならない物品）</p> <p>69 の 11—6 知的財産の侵害とならないものとして、例えば次のような物品があるので留意する。</p> <p>(1)～(4) (省略)</p> <p>(5) 保護対象商品等表示等については、不正競争防止法第 19 条第 1 項第 1 号から第 5 号まで又は<u>第 8 号</u>（（適用除外等））に掲げる行為を組成する物品</p> <p>(6) (省略)</p> <p>（輸入差止申立書の添付資料）</p> <p>69 の 13—3 「輸入差止申立書」に添付を求める資料は、以下のとおりとする。</p> <p>(1) 知的財産の内容を証する書類</p> <p>イ～ハ (省略)</p> <p>ニ 保護対象商品等表示等</p> <p>法第 69 条の 13 第 1 項に規定する書面（以下この節において「経済産業大臣申立時意見書」という。）</p> <p>なお、税関において他の方法により知的財産の内容を確認する手段がある場合は、経済産業大臣申立時意見書を除き、輸入差止申立ての受理後の提出を認めて差し支えない。</p> <p>（注）経済産業大臣申立時意見書には、次の事項について意見及びその理由が述べられる（意見書等に関する規則第 3 条）。</p> <p>①～③ (省略)</p> <p>④ 不正競争防止法第 2 条第 1 項<u>第 11 号</u>に規定する技術的制限手段</p> <p>申立不正競争差止請求権者に係る技術的制限手段が特定の者以外の者に影像若しくは音の視聴若しくはプログラムの実行又は影</p>	<p>れ次に定めるところによる。</p> <p>(1) (同左)</p> <p>(2) 「知的財産」 知的財産権及び不正競争防止法第 2 条第 1 項第 1 号若しくは第 2 号（（定義））に規定する商品等表示、同項第 3 号に規定する商品の形態又は同項<u>第 10 号</u>若しくは<u>第 11 号</u>に規定する技術的制限手段であって不正競争差止請求権者（法第 69 条の 12（（輸入してはならない貨物に係る認定手続））に規定する不正競争差止請求権者をいう。以下同じ。）に係るもの（以下「保護対象商品等表示等」という。）をいう。</p> <p>(3)～(21) (同左)</p> <p>（知的財産の侵害とはならない物品）</p> <p>69 の 11—6 知的財産の侵害とならないものとして、例えば次のような物品があるので留意する。</p> <p>(1)～(4) (同左)</p> <p>(5) 保護対象商品等表示等については、不正競争防止法第 19 条第 1 項第 1 号から第 5 号まで又は<u>第 7 号</u>（（適用除外等））に掲げる行為を組成する物品</p> <p>(6) (同左)</p> <p>（輸入差止申立書の添付資料）</p> <p>69 の 13—3 「輸入差止申立書」に添付を求める資料は、以下のとおりとする。</p> <p>(1) 知的財産の内容を証する書類</p> <p>イ～ハ (同左)</p> <p>ニ 保護対象商品等表示等</p> <p>法第 69 条の 13 第 1 項に規定する書面（以下この節において「経済産業大臣申立時意見書」という。）</p> <p>なお、税関において他の方法により知的財産の内容を確認する手段がある場合は、経済産業大臣申立時意見書を除き、輸入差止申立ての受理後の提出を認めて差し支えない。</p> <p>（注）経済産業大臣申立時意見書には、次の事項について意見及びその理由が述べられる（意見書等に関する規則第 3 条）。</p> <p>①～③ (同左)</p> <p>④ 不正競争防止法第 2 条第 1 項<u>第 10 号</u>に規定する技術的制限手段</p> <p>申立不正競争差止請求権者に係る技術的制限手段が特定の者以外の者に影像若しくは音の視聴若しくはプログラムの実行又は影</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>像、音若しくはプログラムの記録をさせないために用いているものでなく、かつ、営業上用いられているものであること</p> <p>⑤ 不正競争防止法第 2 条第 1 項第 12 号に規定する技術的制限手段</p> <p>申立不正競争差止請求権者に係る技術的制限手段が特定の者以外の者に影像若しくは音の視聴若しくはプログラムの実行又は影像、音若しくはプログラムの記録をさせないために営業上用いているものであること</p> <p>⑥ （省略）</p> <p>(2) 侵害の事実を疎明するための資料</p> <p>輸入差止申立てに係る侵害すると認める物品が侵害物品に該当する事実を疎明する資料であり、認定手続及び輸入差止申立てにおける専門委員意見照会等において輸入者等の利害関係者に開示できるもの</p> <p>（注 1）「侵害の事実」とは、国内外において現に侵害すると認める物品が存在している必要性は必ずしもなく、過去に権利侵害があったこと等により侵害すると認める物品の輸入が見込まれる場合を含むことに留意する。</p> <p>（注 2）「利害関係者」とは、輸入差止申立てについて利害関係を有すると認められる者をいい、例えば、次の者をいう。以下この節において同じ。</p> <p>①～③ （省略）</p> <p>イ～ホ （省略）</p> <p>ヘ 育成者権</p> <p>侵害すると認める物品が育成者権を侵害する理由を明らかにする資料であって、例えば次の①及び②に掲げる資料（当該物品が権利侵害を構成することを証する判決書、仮処分決定通知書又は弁護士等が作成した鑑定書が提出された場合は、この限りでない。）</p> <p>① （省略）</p> <p>② 侵害すると認める物品を入手している場合には、その DNA 鑑定書</p> <p>なお、提出された上記①及び②の DNA 鑑定書については、農林水産省食料産業局知的財産課に確認を求めるとし、鑑定方法その他の事情により当該物品に係る DNA 鑑定書として適当であることの確認ができない場合には、当該輸入差止申立ては受理しないこととする。この場合には、当該申立てを行った者に同課の回答内容を開示することとする。</p> <p>(3)～(5) （省略）</p>	<p>像、音若しくはプログラムの記録をさせないために用いているものでなく、かつ、営業上用いられているものであること</p> <p>⑤ 不正競争防止法第 2 条第 1 項第 11 号に規定する技術的制限手段</p> <p>申立不正競争差止請求権者に係る技術的制限手段が特定の者以外の者に影像若しくは音の視聴若しくはプログラムの実行又は影像、音若しくはプログラムの記録をさせないために営業上用いているものであること</p> <p>⑥ （同左）</p> <p>(2) 侵害の事実を疎明するための資料</p> <p>輸入差止申立てに係る侵害すると認める物品が侵害物品に該当する事実を疎明する資料であり、認定手続及び輸入差止申立てにおける専門委員意見照会等において輸入者等の利害関係者に開示できるもの</p> <p>（注 1）「侵害の事実」とは、国内外において現に侵害すると認める物品が存在している必要性は必ずしもなく、過去に権利侵害があったこと等により侵害すると認める物品の輸入が見込まれる場合を含むことに留意する。</p> <p>（注 2）「利害関係者」とは、輸入差止申立てについて利害関係を有すると認められる者をいい、例えば、次の者をいう。以下この節において同じ。</p> <p>①～③ （同左）</p> <p>イ～ホ （同左）</p> <p>ヘ 育成者権</p> <p>侵害すると認める物品が育成者権を侵害する理由を明らかにする資料であって、例えば次の①及び②に掲げる資料（当該物品が権利侵害を構成することを証する判決書、仮処分決定通知書又は弁護士等が作成した鑑定書が提出された場合は、この限りでない。）</p> <p>① （同左）</p> <p>② 侵害すると認める物品を入手している場合には、その DNA 鑑定書</p> <p>なお、提出された上記①及び②の DNA 鑑定書については、農林水産省食料産業局知的財産新事業創出課に確認を求めるとし、鑑定方法その他の事情により当該物品に係る DNA 鑑定書として適当であることの確認ができない場合には、当該輸入差止申立ては受理しないこととする。この場合には、当該申立てを行った者に同課の回答内容を開示することとする。</p> <p>(3)～(5) （同左）</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>（輸入差止申立ての受理前の公表等）</p> <p>69 の 13—6 前記 69 の 13—2 の規定に基づき提出された「輸入差止申立書」の記載事項及び添付資料に不備がないことを確認したときは、速やかに以下の事務を行うものとする。</p> <p>(1) 税関ホームページにおける公表等</p> <p>総括知的財産調査官は、申立審査通達の第 1 章の 2 の (1) により申立先税関の本関知的財産調査官から送付された「輸入差止申立書」等の写しに基づき、次の事項を財務省の税関ホームページを利用して公表する。この場合には、利害関係者が申立先税関に意見を提出できる旨を付記するものとする。なお、申立審査通達の第 1 章の 3 の (1) により、公表前に「輸入差止申立書」の記載事項の補正が必要であると判明した場合は、申立人に補正を求め、補正後速やかに公表するものとする。</p> <p>① （省略）</p> <p>② 「知的財産の内容」 権利の登録番号を表示する。特許権又は実用新案権の場合で、請求項が限定されている場合には、当該請求項番号を併せて表示する。登録番号のない知的財産については、次の内容を表示する。</p> <p>イ及びロ （省略）</p> <p>ハ 不正競争防止法</p> <p>(イ) 及び(ロ) （省略）</p> <p>(ハ) 同法第 2 条第 1 項 <u>第 11 号</u>又は<u>第 12 号</u>の場合 経済産業大臣申立時意見書に記載されている技術的制限手段</p> <p>③～⑥ （省略）</p> <p>(2)～(5) （省略）</p> <p>（経済産業大臣意見照会手続等）</p> <p>69 の 18—2 経済産業大臣意見照会の手続等は次による。</p> <p>(1) （省略）</p> <p>(2) 経済産業大臣意見照会は、「経済産業大臣意見照会書」（C－5938）に、経済産業大臣が意見を述べるに際し参考となるべき資料を添えて、これを経済産業大臣に提出して行うものとする。この場合において、「経済産業大臣意見照会書」に記載する理由には、侵害物品か否か認定しがたい理由をできる限り詳細に記載する。また、添付資料は、輸入差止申立て時の提出資料の写し並びに申立人及び輸入者等が認定手続において提出した証拠・意見の写しとする。この場合において、経済産業大臣意見照会に関し経済産業大臣に提出する書面及び資料は、正副 2 部とする。なお、不正競争防止法第 2 条第 1 項 <u>第 11 号</u>又は<u>第 12 号</u>の行為を組成する物品に係る意見照会を行う場合は、必要に応じて疑義貨物の</p>	<p>（輸入差止申立ての受理前の公表等）</p> <p>69 の 13—6 前記 69 の 13—2 の規定に基づき提出された「輸入差止申立書」の記載事項及び添付資料に不備がないことを確認したときは、速やかに以下の事務を行うものとする。</p> <p>(1) 税関ホームページにおける公表等</p> <p>総括知的財産調査官は、申立審査通達の第 1 章の 2 の (1) により申立先税関の本関知的財産調査官から送付された「輸入差止申立書」等の写しに基づき、次の事項を財務省の税関ホームページを利用して公表する。この場合には、利害関係者が申立先税関に意見を提出できる旨を付記するものとする。なお、申立審査通達の第 1 章の 3 の (1) により、公表前に「輸入差止申立書」の記載事項の補正が必要であると判明した場合は、申立人に補正を求め、補正後速やかに公表するものとする。</p> <p>① （同左）</p> <p>② 「知的財産の内容」 権利の登録番号を表示する。特許権又は実用新案権の場合で、請求項が限定されている場合には、当該請求項番号を併せて表示する。登録番号のない知的財産については、次の内容を表示する。</p> <p>イ及びロ （同左）</p> <p>ハ 不正競争防止法</p> <p>(イ) 及び(ロ) （同左）</p> <p>(ハ) 同法第 2 条第 1 項 <u>第 10 号</u>又は<u>第 11 号</u>の場合 経済産業大臣申立時意見書に記載されている技術的制限手段</p> <p>③～⑥ （同左）</p> <p>(2)～(5) （同左）</p> <p>（経済産業大臣意見照会手続等）</p> <p>69 の 18—2 経済産業大臣意見照会の手続等は次による。</p> <p>(1) （同左）</p> <p>(2) 経済産業大臣意見照会は、「経済産業大臣意見照会書」（C－5938）に、経済産業大臣が意見を述べるに際し参考となるべき資料を添えて、これを経済産業大臣に提出して行うものとする。この場合において、「経済産業大臣意見照会書」に記載する理由には、侵害物品か否か認定しがたい理由をできる限り詳細に記載する。また、添付資料は、輸入差止申立て時の提出資料の写し並びに申立人及び輸入者等が認定手続において提出した証拠・意見の写しとする。この場合において、経済産業大臣意見照会に関し経済産業大臣に提出する書面及び資料は、正副 2 部とする。なお、不正競争防止法第 2 条第 1 項 <u>第 10 号</u>及び<u>第 11 号</u>の行為を組成する物品に係る意見照会を行う場合は、必要に応じて疑義貨物の</p>

新旧対照表

【関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）】

（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
見本を添付することとする。 (3)～(5) （省略）	見本を添付することとする。 (3)～(5) （同左）